

東洋インキグループ
社会・環境活動報告書

2008

*Social &
Environmental
Report
2008*

TOYO INK

目次

・ごあいさつ	1
・東洋インキの事業と経営	
東洋インキの会社概要、事業と経営理念	2
2007年度の経営数値	3
社会・環境活動報告書の対象範囲	4
・特集 事業活動を通じてのCSR	
東洋インキの製品と生活とのかかわり	6
東洋インキの100年とイノベーション	8
環境調和型製品の研究開発	10
・コーポレートガバナンスとCSR推進	
CSR憲章・CSR行動指針	12
コーポレートガバナンス体制、CSR推進体制	13
・社会性報告	
2007年度東洋インキグループCSR活動方針と実績	14
2008年度東洋インキグループCSR活動方針	15
コンプライアンスの取り組み	16
リスクマネジメント体制の充実	17
リスクアセスメント協議会	18
社会貢献活動	19
地域との共生	20
社員とのコミュニケーション	22
社員の安全・衛生・健康	24
CSR調達	25
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション	26
情報セキュリティ	27
・環境報告	
[環境マネジメントシステム]	
環境・安全基本方針・行動指針	28
環境負荷マスマバランス、環境・安全マネジメントシステム に關わる組織・体制	29
環境目的、2007年度環境目標・実績、 2008年度環境目標	30
環境会計・環境調和効率指標・環境効率の試算	32
化学物質の適正管理	34
グリーン調達推進、環境調和型製品の登録制度	35
物流における環境負荷低減活動、土壌・地下水汚染対策	36
安全・防災の活動	37
環境教育・コミュニケーション	38
[環境負荷の低減]	
エネルギー使用量の削減とCO ₂ 排出量の削減	39
廃棄物最終処分量の削減	40
化学物質排出量の削減、環境汚染物質排出量の削減	41
資源の有効活用	42
・第三者意見	
第三者意見	43
・事業所別PRTRデータ	44
・編集後記	45

■色覚UD(ユニバーサルデザイン)『UDing』について

東洋インキは、色彩の総合メーカーとして、独自の色覚UDコンセプト『UDing』の啓発を通して、誰もが快適に暮らせる社会の実現をお手伝いしていくことを目標に掲げています。『UDing』から生まれた様々なツールソフトウェアを、ウェブサイトを通じて公共機関、印刷をはじめとする各種メーカー、デザイナーなどに広く提供しています。本誌の文面や図表なども、この色覚UDツールを使用した配色に基づいたデザインで行っています。



2008年版編集方針

2007年、創立100周年を迎え2008年より新たな100年をスタートするにあたり、東洋インキグループの事業・製品を通じてお客様とのかかわりを明らかにし、理解・満足度の向上に繋げる取り組みを記述しました。

2008年版は2007年版と同様に社会性報告の一層の充実を図ると共に、第三者意見を継続して掲載しました。

2008年版社会・環境活動報告書を編集するにあたり、継続して第三者意見をお願いしたNPO法人「循環型社会研究会(代表山口民雄氏)」にご意見をいただき、その意見を極力参考にしながら、編集を行いました。

社会・環境活動報告書の対象期間

■対象期間

この社会・環境活動報告書のデータは、2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)の実績を主体としていますが、海外の関係会社の環境負荷については、2007年1月1日～2007年12月31日のデータを掲載しています。また、日本語版の発行が2008年9月であるため、大きな進捗のあった事柄については、2008年7月までの活動も記載しています。

■対象範囲

この報告書に記載する社会ならびに環境に関する範囲を4～5ページに図示しています。

・本報告書は環境省「環境報告ガイドライン2007年版」およびGRI「サステナビリティリポーティングガイドライン2006」を参考に編集・作成しています。

東洋インキは環境報告書を1999年から毎年発行しています。2002年からは英語版も発行しています。2004年版は環境・社会報告書、2005年版からは社会・環境活動報告書と改め発行しています。

これまで発行した報告書は当社ウェブサイトの「環境への取り組み」コーナーでご覧になれます。

東洋インキウェブサイト <http://www.toyoink.co.jp>

発行：2008年9月

次回発行予定：2009年9月

■環境会計

東洋インキは1999年度に環境会計を導入し、2000年版の環境報告書から報告を行っています。2007年度の環境会計の集計・分類は次のガイドラインを参考にしました。

・「環境会計ガイドライン2005年版(環境省)」

・「化学企業のための環境会計ガイドライン(JRCC)」

2007年度の環境会計の主な内容は次の通りです。

1. 環境保全コスト
2. 環境保全の物量効果
3. 経済効果

詳細内容は「環境会計」(32ページ)を参照願います。

ごあいさつ



創立100周年～そして未来へ

東洋インキグループ2008年版社会・環境活動報告書をご覧ください
いただき有難うございます。

当社は、創立当初より2007年の100周年を経て、常に社会の要請に応えながら生活文化を創造する製品を提供してきたと自負しております。同時に、お客様、株主様をはじめとするステークホルダーの方々の暖かいご支援、ご指導のおかげで、今日まで成長を続けることができたと考えており、皆様に深く御礼申し上げます。

私たち東洋インキグループは、2007年に迎えた創立100周年をひとつの通過点とし、次の100年へ向かって新しいフィールドにチャレンジしていくために、2008年度より2017年3月をゴールとした新たな目指すべき企業像「SCC2017」を制定いたしました。その中では、「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー」へ進化することを目標に掲げており、2008年度を初年度とする中期経営計画「SCC-I」は、そのファーストステップとなります。

「SCC-I」におきましては、時代のニーズを先取りしたモノづくりへのこだわりを重視し、コア素材・コア技術を充実・成長させ、成長市場における事業展開に繋げて最大の収益確保を実現してまいります。省エネ・省材、安全・安心をベースとしつつ、適種・適量・適材のモノづくりを進めることにより、多様なニーズへの対応や、環境への負荷低減に配慮した製品作りと、効率とを両立させ、グローバルでの生産体制を構築し、事業の拡大を図ってまいります。

また、環境順応、リスク対応、グローバル共生を重視し、事業を通じてこれらに調和する活動を企業風土とするマネジメント体制を構築するとともに、絶え間ない進化に努める所存です。

社会の一員としての東洋インキグループ

東洋インキグループは、「事業と製品・サービスを通して顧客・社員・社会における生活文化の創造」を基本姿勢として持ち続けており、こうした理念のもとCSR経営を進めております。

私たちは、その理念達成のために、効率と成果を志向するマネジメント、IRやPR活動における積極的なコミュニケーションと情報開示、適正な内部統制およびコーポレートガバナンスの実施、地域との共生や社会貢献活動への積極的な取り組みにより、健全で堅牢な事業基盤の確立を進め、企業グループとしての価値向上に努めてまいります。

また、2008年度CSR委員会リスクマネジメント分科会では、日常管理型リスクマネジメント活動を予防安全の仕組みに発展させて、リスク情報の蓄積を図り、リスク対応力を強化してまいります。

東洋インキグループの環境・安全への取り組み

東洋インキグループは、21世紀型モノづくり企業として、スペシャリティ製品をより良い方法で生産し、お客様に提供して成長モデルへと進化してまいります。同時に、安全・安心を基軸とする化学企業としての社会的責任を果たして行く上で、「環境保全・安全管理」を最重要課題として取り組んでおります。

事業活動においては、環境負荷の少ない「環境調和型製品」の研究開発・販売を強化しております。環境調和型製品の上市を積極的に推進するとともに、お客様のご理解ご協力をいただきました結果、環境調和型製品の売上高が前年度比109.9%と大幅に向上いたしました。

温室効果ガスの削減に向けて、昨年度、川越製造所でコージェネレーションが本格稼働し、既設の富士製造所と併せてエネルギー使用量、二酸化炭素排出量ともに削減実績に結びつけることができました。埼玉製造所では、ボイラーの燃料転換実施の他に、熱回収による省エネ対策も行いました。

今後、これらを軸とした燃料転換や地道な省エネ活動を講じてさらなる二酸化炭素排出削減に努めてまいります。

また、本年度も3R(リデュース・リユース・リサイクル)に基づいた廃棄物管理を徹底し、ゼロエミッションを継続しております。

一方、組織体制においても、今期より全社プロジェクトとして脱石化委員会を立ち上げるなど、省エネ・省材のモノづくり、天然素材の活用を積極的に推進し、地球環境保全に貢献してまいります。

報告書の発行にあたって

このような私たちの取り組みを皆様にご理解いただくために、今年も社会・環境活動報告書を発行いたしました。

今、私たち東洋インキグループは新たな世紀を歩み始めました。経営理念に掲げた「生活文化創造企業」を目指し、社会的責任を果たし、この活動の強化継続を図っていく所存です。

当社の本報告書により、多くの方々に東洋インキグループの社会・環境活動への取り組みをご理解いただきたいと存じます。

東洋インキ製造株式会社
代表取締役社長

佐久間 国雄

東洋インキの会社概要、事業と経営理念

会社概要

会社名	東洋インキ製造株式会社/TOYO INK MFG. CO., LTD.
本社所在地	〒104-8377 東京都中央区京橋二丁目3番13号
創業	1896年（明治29年）
創立	1907年（明治40年）1月15日
資本金	317億3,349万円
売上高	257,446(百万円、連結) 180,835(百万円、単体)
社員数	6,747名(連結) 2,137名(単体)
関係会社	国内26社 海外51社(連結子会社68社、持分法適用会社9社) 2008年3月現在

事業内容

東洋インキグループは、世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーとして、進化する企業グループを目指します。

*スペシャリティケミカルメーカーとは：

コアテクノロジー・コア素材をベースに、マーケティング展開力により、独自性を発揮し、顧客やステークホルダーと共生することで業績につなげる、サイエンス思考とその手段重視の企業。

事業内容は、印刷インキ事業、グラフィックアーツ関連機器及び材料事業、高分子関連事業、化成品およびメディア材料事業の4つのセグメントを中心に展開しており、より豊かな生活文化を実現するために、“色材”、“高分子”、“分散”の3つの技術を核として、さまざまな製品を開発・製造して提供しています。

経営理念

東洋インキグループは、創業以来の社是やモットーなどに掲げていた“社会への奉仕の精神”を整理、統合して、1993年に、「経営理念体系」を制定しました。当時より、お客様をはじめすべてのステークホルダーの満足度を高めることを目標に掲げており、21世紀に入ってCSRの概念が普及した後も、今に至るまでこの経営の原則は不動のものとして、すべての企業活動のベースにしています。

その根幹的な方針は、東洋インキグループの経営理念に謳われている“世界に広がる生活文化創造企業を目指すこと”に集約されます。

東洋インキグループは、今後求められる企業の姿として、そこで働く社員やその家族、株主をはじめとするステークホルダーの皆様へ、さらには社会全体までを視野に含めた企業運営を行う責任があると考えています。

そのために、東洋インキグループは企業としての価値観に加えて個人と社会の視点からも自身を見つめ直すため、「企業活動の価値観」「個人の価値観」「社会の価値観」の3つを「行動指針」に織り込み、グループ社員一人ひとりが、理念の実現に向けた企業活動を担っています。

印刷インキ事業	オフセット枚葉インキ オフセット輪転インキ 広演色枚葉プロセスインキ《Kaleido》シリーズ 新聞用オフ輪インキ 印刷型導電銀ペーストインキ グラビアインキ フレキソインキ 機能性コーティング 機能性スクリーンインキ UVインキ
グラフィックアーツ 関連機器・材料事業	デジタル印刷システム 紙面検査装置 各種印刷資材 色見本帳 色覚ユニバーサルデザイン支援ツール
高分子関連 材料事業	粘接着剤関連製品 製缶用塗料・金属インキ 樹脂関連製品 塗加工製品 包装材用フミネート接着剤 ホットメルト接着剤・ワックス
化成品・メディア 材料事業	汎用有機顔料・機能性有機顔料 顔料分散体・機能性材料分散体 プラスチック用着色剤 インクジェットインキ 天然物抽出材料、食品用色素 記録メディア用材料 LCDカラーフィルタ用材料 有機EL材料 土壌浄化剤

東洋インキグループ理念体系

経営哲学

人間尊重の経営

経営理念

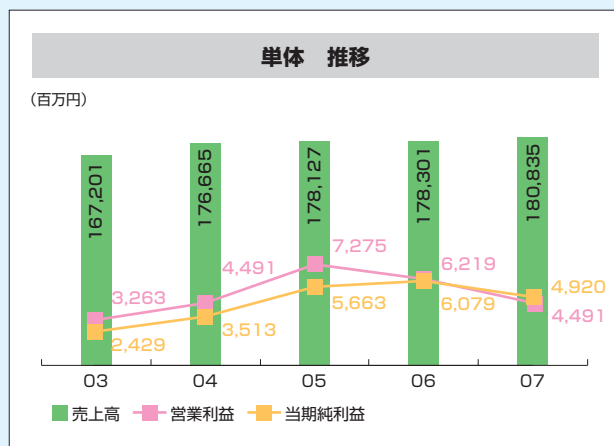
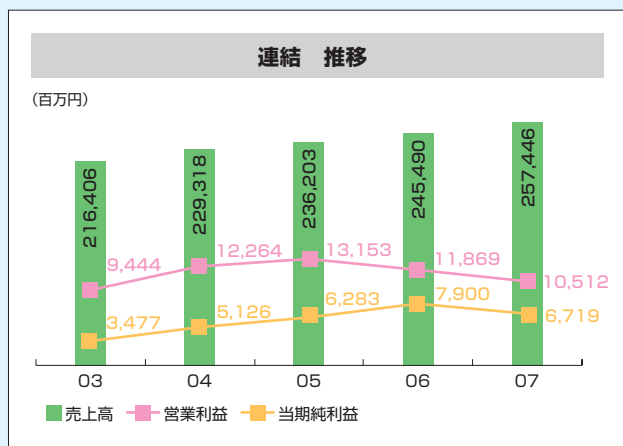
私たち東洋インキグループは、世界にひろがる「生活文化創造企業」を目指します。

- ・世界の人々の豊かな文化に貢献します。
- ・新しい時代の生活の価値を創造します。
- ・先端の技術と品質を提供します。

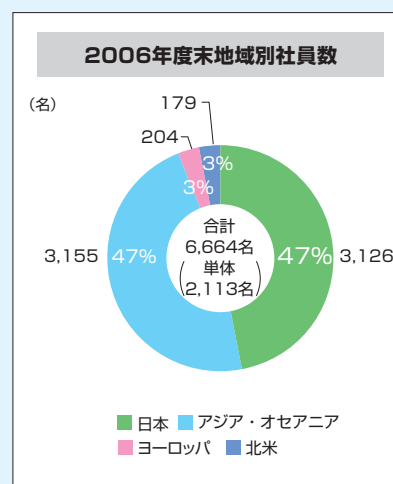
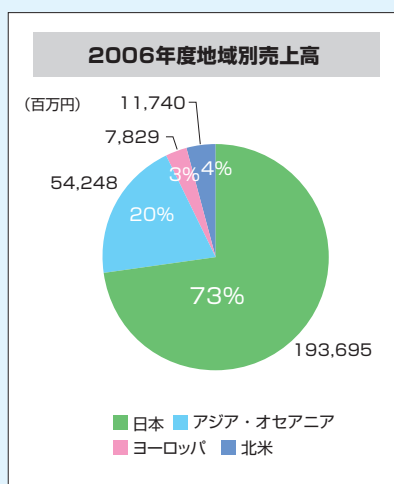
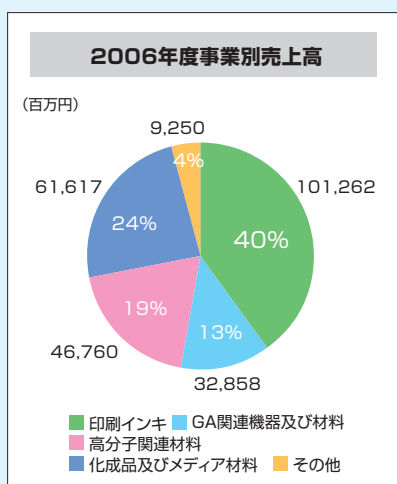
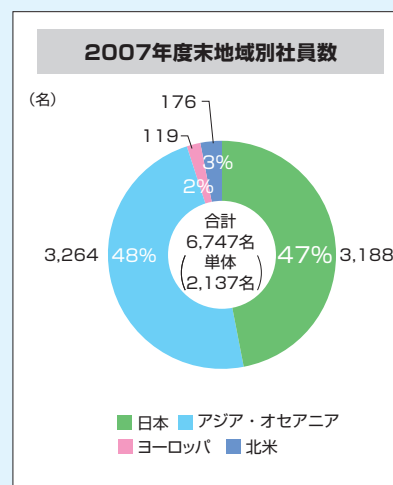
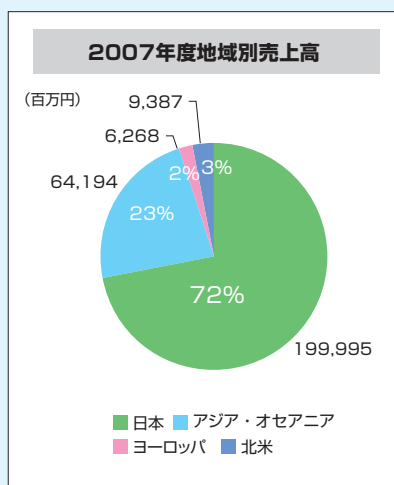
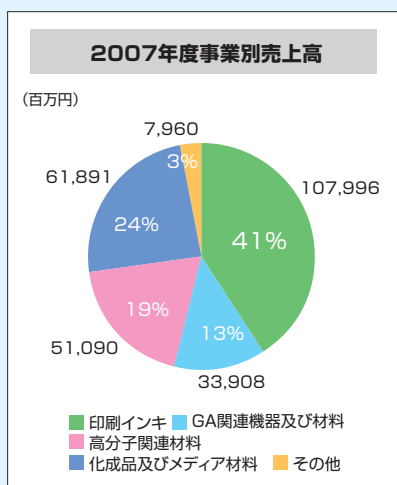
行動指針

- 1.顧客の信頼と満足度を高める知恵を提供しよう。
- 2.多様な個の夢の実現を尊重しよう。
- 3.地域や社会と共生し、よき市民として活動しよう。

2007年度の経営数値



2007年度は、国内では、グラビアインキ、接着剤、高機能顔料、インクジェットなどが好調に推移。海外では、中国、アジア、オセアニアにおいて印刷インキ、缶用塗料、着色剤等の売上が好調に推移し、単体、連結とも増収となりました。しかしながら、利益面では、欧州での汎用顔料事業の撤退と高付加価値製品への転化に伴う費用の発生、コストダウンや価格改定を大きく上回る原料費の高騰、液晶関連のメディア材料の低調などにより、単体、連結とも減益となりました。



社会・環境活動報告書の対象範囲

(★ISO14001 取得拠点)

中国・東アジア

- 東洋油墨企業管理(上海)有限公司
- 東洋油墨製造有限公司
- ★ 天津東洋油墨有限公司
- 上海東洋油墨有限公司
- ★ 上海東洋塑料着色劑有限公司
- ★ 上海東洋油墨製造有限公司
- 東洋粘着材加工(天津)有限公司
- 東洋油墨亞州有限公司
- 東洋油墨(深圳)有限公司
- 江門東洋油墨有限公司
- 珠海東洋油墨有限公司
- 珠海住化複合塑料有限公司
- TOYO INK KOREA CO.,LTD.
- HANIL TOYO CO.,LTD.
- SAM YOUNG INK & PAINT MFG.CO.,LTD.
- 台灣東洋油墨股份有限公司
- ★ 台灣東洋彩光股份有限公司

アジア・オセアニア

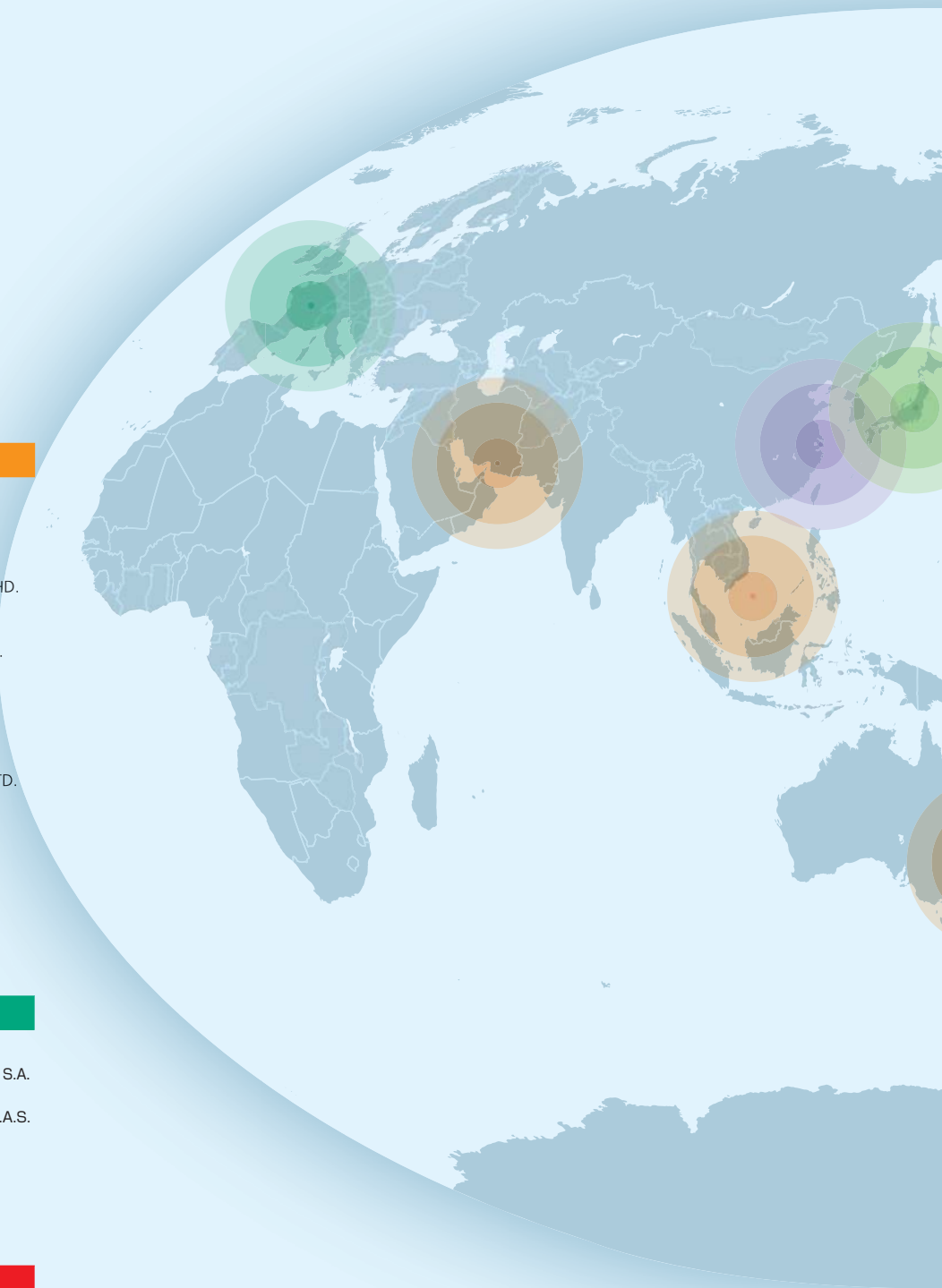
- TOYO INK PAN PACIFIC PTE. LTD.
- ★ TOYOICHEM INK PTE. LTD.
- ★ TOYOICHEM SDN. BHD.
- ★ TOYOICHEM GRAPHICS SDN. BHD.
- ★ TOYOICHEM PRINTING CHEMICAL SDN. BHD.
- T.I.P.P. (MALAYSIA) SDN. BHD.
- ★ TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.
- ★ TOYO INK COATING (THAILAND) CO., LTD.
- TOYO INK (PHILIPPINES) CO. INC.
- ★ TOYO INK COMPOUNDS CORP.
- P. T. TOYO INK INDONESIA
- TOYO INK (MIDDLE EAST) FZE.
- TOYO INK VIETNAM CO., LTD.
- TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.
- TOYO INK INDIA PVT. LTD.
- TechNova TOYO INK PVT. LTD.
- TOYO INK AUSTRALIA PTY. LTD.
- TOYO INK NEW ZEALAND LTD.

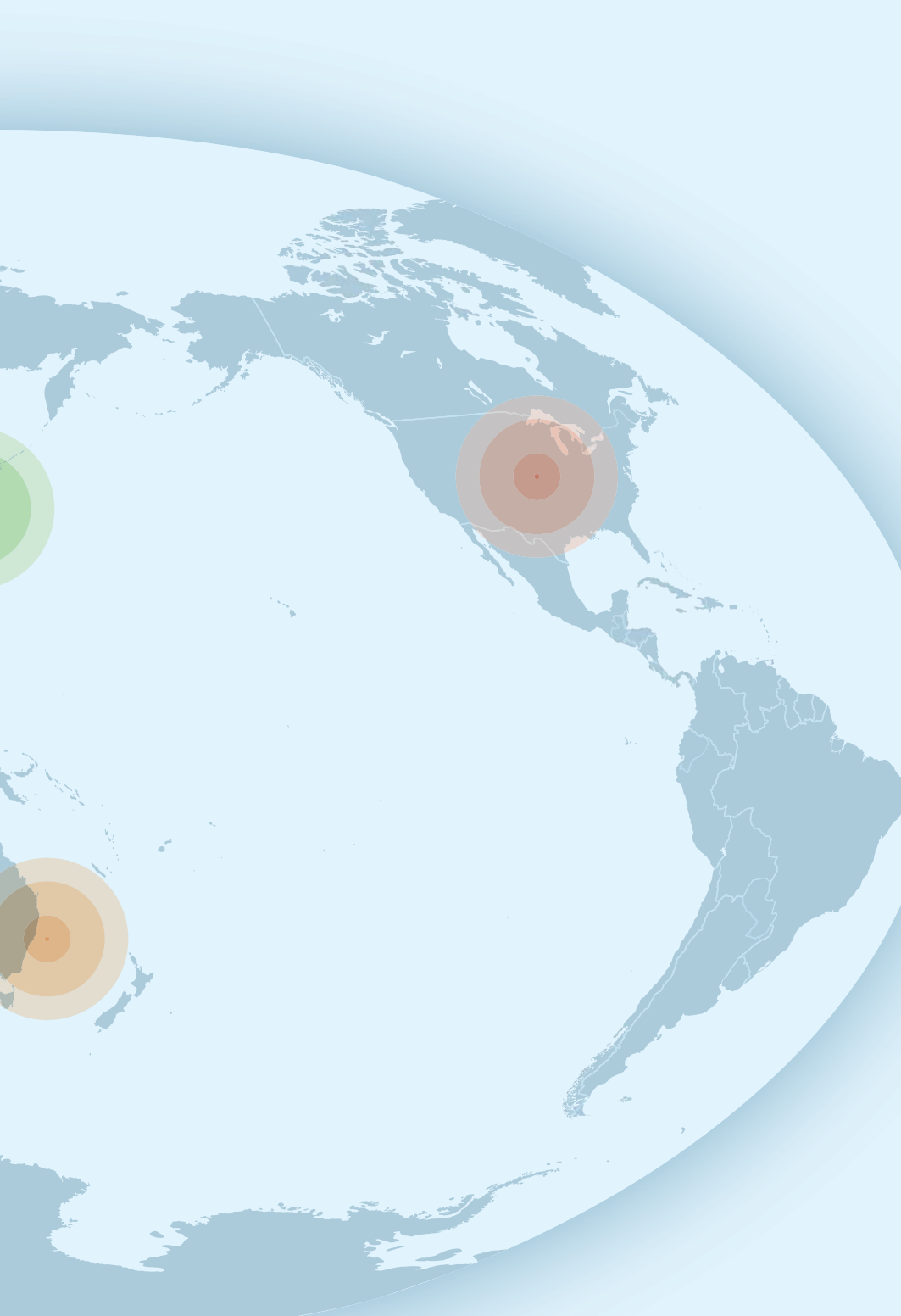
ヨーロッパ

- TOYO INK EUROPE (PARIS) S.A.S.
- ★ TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.
- TOYO INK EUROPE S.A.
- TOYO INK EUROPE PLASTIC COLORANT S.A.S.
- Sumika Polymer Compounds Europe Ltd.

アメリカ

- TOYO INK INTERNATIONAL CORP.
- TOYO INK MFG. AMERICA, LLC.
- TOYO INK AMERICA, LLC.
- ★ LIOCHEM, INC.
- Sumika Polymer Compounds America Inc.





国内

- 東洋インキ製造株式会社
- ★ ■ 中部支社
- ★ ■ 関西支社
- 上信越支店
- ★ ■ 埼玉製造所
- ★ ■ 川越製造所
- ★ ■ 富士製造所
- ★ ■ 守山製造所
- ★ ■ 西神工場
- ★ ■ 岡山工場
- 光・電子材料研究所
- 事業開発研究所
- 色材・メディア材料研究所
- ★ ■ ポリマー材料研究所
- 生産技術研究所
- 東洋インキ北海道株式会社
- ★ ■ 東洋インキ東北株式会社
- 東洋インキ中四国株式会社
- 東洋インキ九州株式会社
- ★ ■ 愛知東洋インキ株式会社
- ★ ■ オリエンタル化成株式会社
- ジーエーシティ株式会社
- ★ ■ 東洋アドレ株式会社
- 東洋インキエンジニアリング株式会社
- 東洋インキ大阪販売株式会社
- 東洋インキカスタマーサービス株式会社
- 東洋インキグラフィックス株式会社
- 東洋インスペクションズ株式会社
- 東洋カラーテック株式会社
- 東洋製版株式会社
- 東洋ビーネット株式会社
- 東洋ヒューマンアセット株式会社
- 東洋プリプレス株式会社
- 東洋マネジメントサービス株式会社
- ★ ■ 東洋モートン株式会社
- トヨネックス株式会社
- ★ ■ 日本ポリマー工業株式会社
- 福寿産業株式会社
- ★ ■ マツイカガク株式会社
- ロジコネット株式会社

■ 本社	■ 販売拠点
■ 製造拠点	■ 研究開発拠点
■ 支社	■ その他

■ 対象範囲

社会：この報告書に記載する“社会”の範囲は、東洋インキ製造株式会社の取り組みおよび国内・海外の関係会社の社会的側面に関わる事例です。

環境：この報告書に記載する“環境”の範囲は、東洋インキ製造株式会社と国内の関係会社および ISO14001 を取得している海外の関係会社の環境パフォーマンスデータおよびその活動です。

特集 事業活動を通じてのCSR

東洋インキの製品と生活とのかかわり

暮らしを支え、豊かな文化を創造する東洋インキの製品で築く暮らしの未来。東洋インキグループの企業活動は私たちの生活に根深く息づいています。創立当初、東洋インキは国民教育の向上の一端を担う教科書を皆さまの手元にお届けしたいという趣意をもって印刷インキの製造販売を開始しました。その後、私たちは製品を通してあらゆる生活の場面で、彩りや情報伝達などといった文化的な豊かさを提供してきました。東洋インキグループ製品は時代とともに進化をつづけ、新しい暮らしを創造します。

アウトドア

自動車

- ①カーナビハウジング用
電磁波シールドマスターバッチ
- ②カーナビディスプレイ用
レジストインキ
- ③バンパー用着色剤
- ④ステッカー用スクリーン
プロセスインキ
- ⑤内・外装塗料用顔料
- ⑥エクステリアデコレーション用
マーキングフィルム
- ⑦断熱材用・クッション材用・防音材用・
遮光シート用・防振材用粘着剤
- ⑧フロアカーペット用着色剤
- ⑨フロアマット用ホットメルト接着剤

容器包装印刷

- ⑩缶ビールダンボールケース用インキ
- ⑪紙器、紙コップ用インキ
- ⑫飲料缶外面金属用インキ
- ⑬スパウトゼリー飲料包装用インキ
- ⑭スナック菓子用インキ・
ラミネート接着剤
- ⑮包装体用賞味期限印刷
(レーザマーキング剤)
- ⑯パン・スナック包装用インキ
- ⑰食品包装ラベル用粘着剤
- ⑱飲料缶(内面・外面・蓋用)塗料
- ⑲缶PETフィルム用インキ
- ⑳カップメン容器用インキ
- ㉑ペットボトルシュリンクラベル用インキ
- ㉒ペットボトル胴巻ラベル用接着剤
- ㉓ペットボトルキャップ用マスターバッチ
- ㉔紙パック用インキ

飼料

- ㉕牛・豚・鶏飼料用ササエキス
- 菓子・サプリメント
- ㉖チョコレート・ビスケット・ガムの食用
天然色素
- ㉗サプリメント・カプセル健康食品
印字用天然色素
- ㉘笹まるやか茶

ビデオカメラ

- ㉙ビデオカメラ液晶ディスプレイ用
レジストインキ

紙袋

- ⑩紙袋用インキ



オフィス

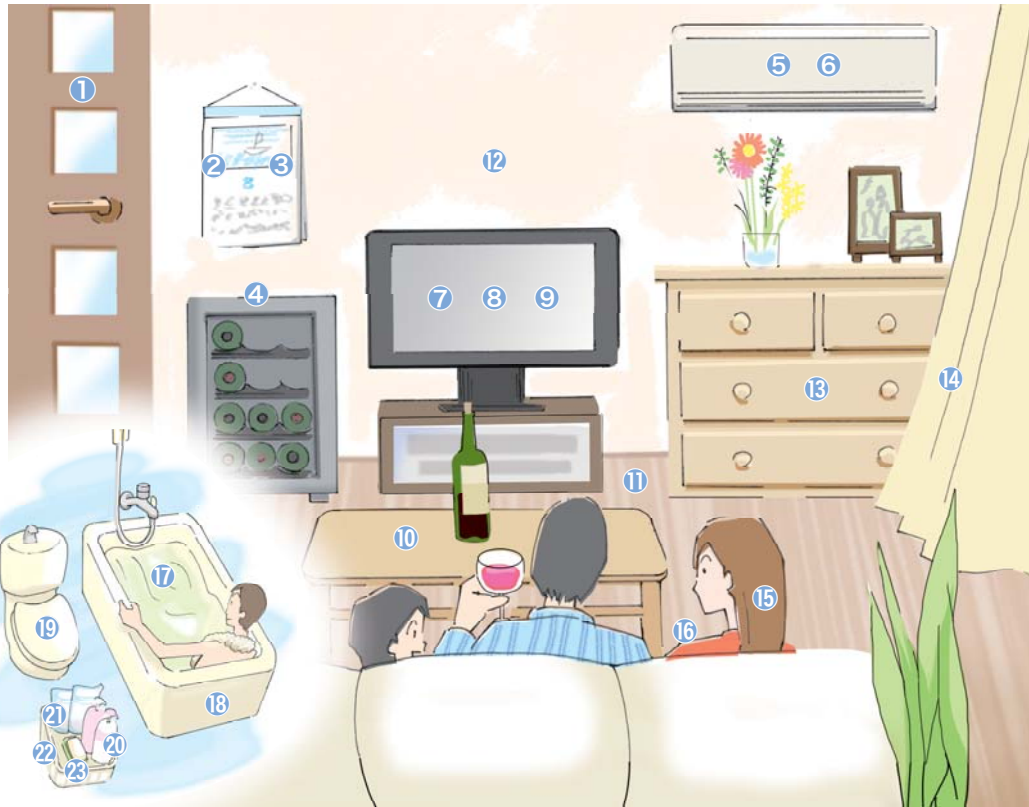
新聞・本

- ①新聞紙用インキ
- ②製本用ホットメルト接着剤
- 液晶ディスプレイ
- ③液晶ディスプレイ用レジストインキ
- 携帯電話
- ④有機EL材料
- ⑤フレキシブルプリント基板用耐熱両面
テープ・電磁波シールドフィルム
- ⑥携帯電話窓枠固定テープ・反射フィルム
固定テープ・光漏れ黒色テープ

RFID

- ⑦RFIDアンテナ用導電性インキ
- ⑧カード用マスターバッチ





住環境

ドア

① 木工塗料用チップ・
建築材化粧版用インキ

カレンダー

② カレンダー用インキ

③ 紙用白色度調整剤

家電

④ 家電ラミネート鋼板用接着剤

⑤ エアコン等家電外装パネル用

マスターバッチ

⑥ エアコン用抗菌フィルター

液晶ディスプレイ

⑦ 液晶ディスプレイ用レジストインキ

⑧ 光学制御材料用コート剤

⑨ 光学材料用粘着剤

テーブル

⑩ 建築材化粧版用インキ

フローリング

⑪ 建築材オレフィンシート用インキ

壁紙

⑫ 建築材塩化ビニールシート用インキ

タンス・カーテン

⑬ 建築材化粧版用インキ

⑭ 捺染用加工顔料

化粧品

⑮ ヘアカラー用分散体

⑯ ネイルカラー用分散体

衛生用品

⑰ 風呂入浴剤用チップ

⑱ バスタブ用ペーストカラー

⑲ 便座用マスターバッチ

⑳ シャンプー・リンスボトル用

マスターバッチ

㉑ シャンプー・リンス詰替え容器

包装用インキ

㉒ 風呂道具用マスターバッチ

㉓ 笹日和(石鹸)

街

看板

① 印刷看板用インクジェットインキ

② 看板用ダイナカルマーキングフィルム

③ 車両マーキング用ダイナカル

建材

④ コンクリート建築塗料用機能性樹脂

電線

⑤ 電線用マスターバッチ

⑥ 電話支線ガード用マスターバッチ

ドア

⑦ 木工塗料用チップ・
建築材化粧版用インキ

水道・ガス

⑧ 上下水道・ガスパイプ用

マスターバッチ

⑨ 水道管のネジ部：塗料用藍顔料

太陽電池

⑩ 太陽電池用絶縁テープ

⑪ 太陽電池バックシート

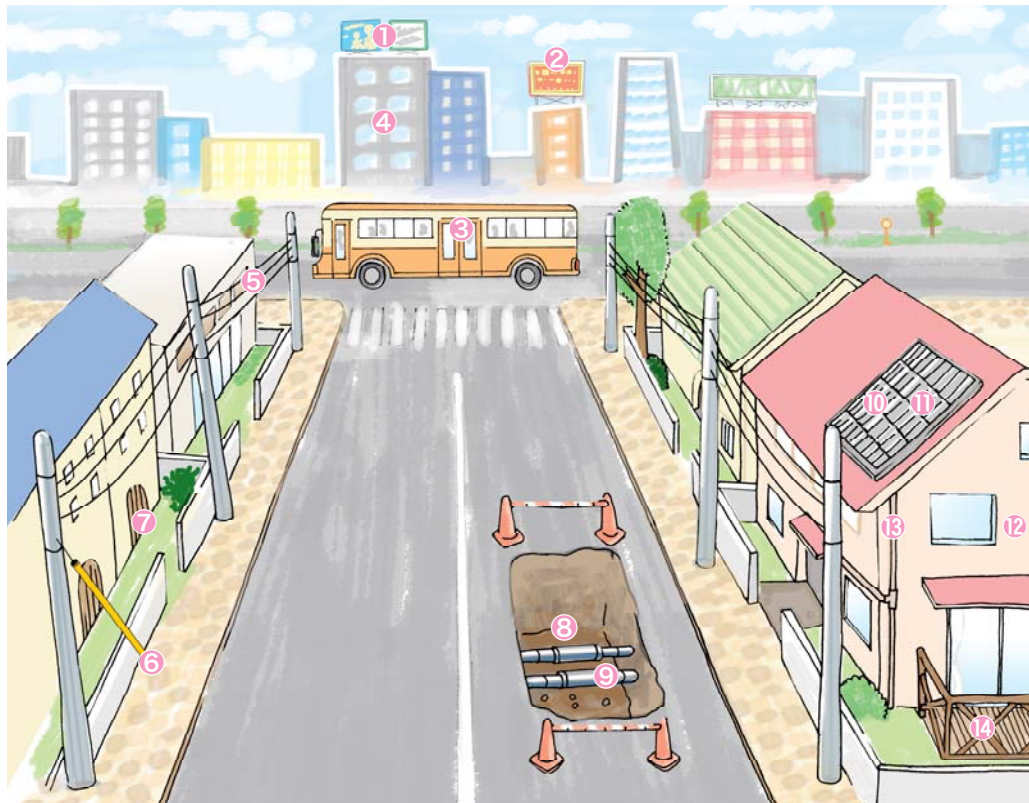
建築塗料

⑫ 外装建築塗料用樹脂

家

⑬ 雨樋用ドライカラー

⑭ 擬木用マスターバッチ

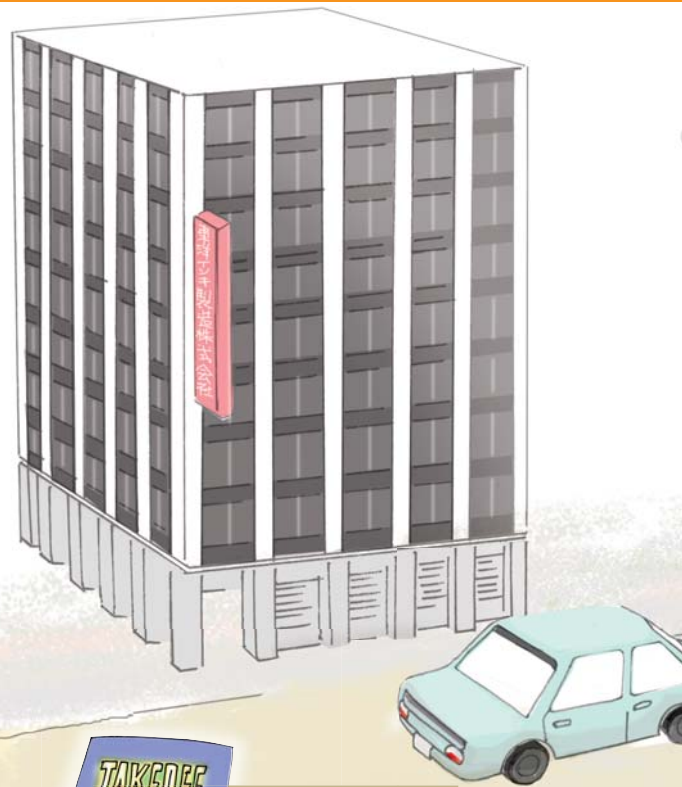


特集 事業活動を通じてのCSR

東洋インキの100年とイノベーション

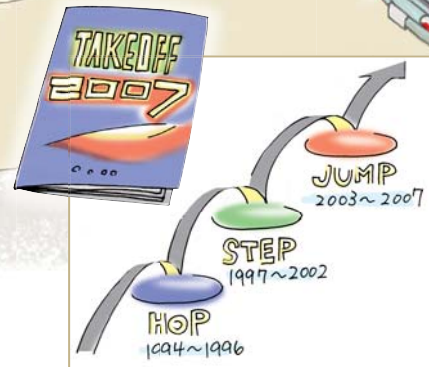
東洋インキのこれまで

「東洋インキ製造株式会社」は1907年1月に発足しました。1994年度にはビジョン「テイクオフ2007」をスタートさせ、経営哲学、経営理念、行動指針のもと、2007年1月の創立100周年に向けてさまざまな活動を行ってまいりました。



東洋インキ
創立趣意書

モットー
より良い色彩と
より良い包装の
開発に努めて
生活文化の向上に
奉仕する



未知なる創造への挑戦

CS (Customer Satisfaction)

創造的な活動を常に心掛け、モノづくりメーカーとしての本業を貫きます。得意先に質の高い満足度を提供することが、東洋インキグループの発展と収益の向上に結びつき、さらにES、SSの貢献度上昇へとつなげます。



美学のある
グローバルカンパニー

SS (Society Satisfaction)

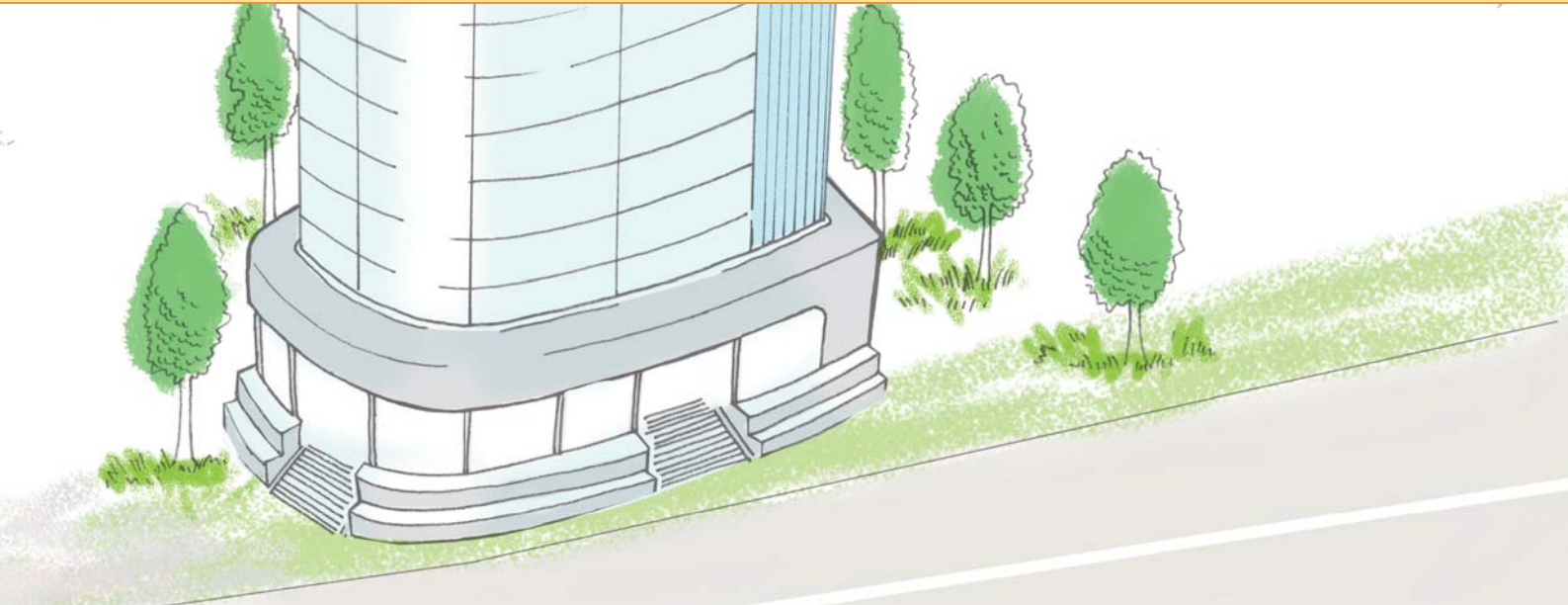
企業としての美学を追求し、かつ視点を高く視野を広く持つことを目指します。SS向上には、社員一人ひとりがより良き市民として活動する気持ちを大切にしています。



新しい自分との出会い

ES (Employee Satisfaction)

人間尊重を経営哲学とする東洋インキグループのESのコンセプトは、社員一人ひとりのビジョンを尊重し、支援していくことにあります。また、自己実現のフィールドを企業のみ限定せず、社会にまで拡げていきます。



東洋インキのこれから

次の100年へ向かって新しいフィールドにチャレンジしていくために、目指す姿「SCC2017」を制定し、2008年度よりスタートしました。

2016年度までの9年間で「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー」へ進化することを目標に掲げ、さまざまな取り組みを行ってまいります。

SCC2017

SCC II

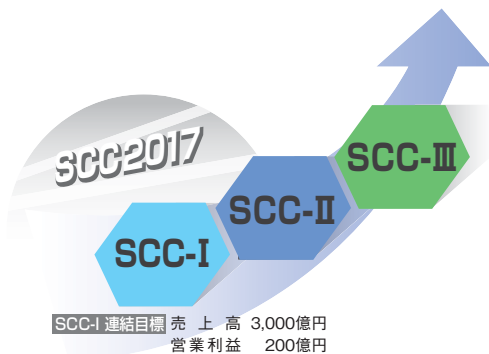
Specialty Chemical maker Challenge

■ スペシャリティケミカルメーカー

コアテクノロジー・コア素材をベースに、マーケティング展開力により、独自性を発揮し、顧客やステークホルダーと共生することで業績につなげる、サイエンス思考とその手段重視の企業

■ 2017年3月期に目指す企業像

世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーとして進化する企業グループ



SCC2017のファーストステップ

「SCCI中期経営計画」(対象期間:2008~2010)

3つの基本方針

新たな収益成長

マーケティング主導で製品開発、市場開拓、事業拡張を粘り強く進め、新たな収益成長へ。

- 川上~川下
川上での素材・製品の充実、川下での事業展開。
- 成長エリア
グローバルな視点から中国、東南アジア、インドほか新興諸国で生産拠点を整備し、有機的に活用。
- 変化する市場・ニッチ市場
エレクトロニクス、ディスプレイ、自動車、環境・エネルギー用材料などに注力。デジタル印刷関連ビジネスにさらなる挑戦。

モノづくりの強化

モノづくりにこだわり、コア素材・コア技術を垂直展開させてゆく。

- 20世紀型の大量生産、大量販売、大量廃棄から脱却し、「適種・適材・適量」と「省エネ・省材、安心・安全」をベースにして多様なニーズへの対応と効率化を両立させる生産体制の構築。
- 脱石化の製品企画*、さらに環境への負荷低減に配慮した製品提案。
*脱石化の製品企画とは、社会性・生物多様性を考慮したパームオイル等の現有天然資源を活用した製品開発等を言う。
- トータル・サプライチェーン・マネジメントの視点からの独自のコストダウンを推進。

マネジメント体制

- グローバルでの共生、企業の社会的責任(CSR)を重視する経営体制を強化。
- 環境に対し事業を通じ主体性をもって順応。
- 多様化するリスクに対応するため、各部門が予防・対応の両面から責任を持って活動する「ネットワーク型マネジメント体制」へ。

特集 事業活動を通じてのCSR事業・製品紹介

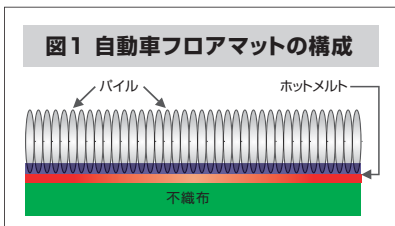
環境調和型製品の研究開発

自動車フロアマット用ホットメルト接着剤の開発

東洋アドレ(株)は、溶剤・水などを全く含まない環境に優しいホットメルト粘・接着剤を開発・生産しています。従来のホットメルト粘・接着剤は、耐熱性が劣り使用用途が限られていましたが、トヨメルト「P-913C」は、耐熱性を上げて自動車フロアマット接着剤用に開発した製品です。

自動車フロアマットとは

図1は、自動車フロアマットの構成を示したものです。このように厚い不織布の上にホットメルト接着剤を数百μm塗工する必要があります。これまでは水性エマルジョン接着剤を用いて生産していましたが、乾燥のために多くのエネルギーを使用する必要がありました。今回ホットメルト接着剤を用いることにより、環境面・付加価値の点で多くのメリットを上げることができました。



ホットメルト接着剤を使用するメリット

①VOC問題

ホットメルト接着剤は、無溶剤でありVOCの化学物質を使用していないため、表1に示すように厚生労働省の個別物

質の室内濃度指針値(ガイドライン)をクリアしております。

表1 VOC化学物質の濃度測定結果

物質	室内濃度指針値(ppm) (厚生労働省)	測定値	検出下限値
ホルムアルデヒド	100	検出せず	0.25
トルエン	260	検出せず	0.25
キシレン	870	検出せず	0.25
エチルベンゼン	3800	検出せず	0.25
スチレン	220	検出せず	0.25
フタル酸ジ-n-ブチル	48	検出せず	0.25
テトラデカン	330	検出せず	0.25
フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	120	検出せず	0.25

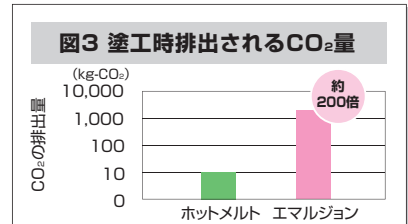
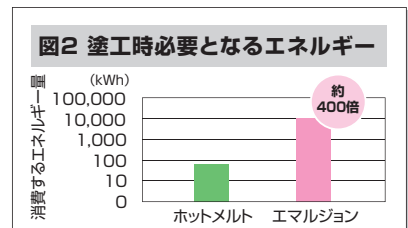
②塗工時のエネルギーと二酸化炭素排出量

・輸送時の効率化

ホットメルト接着剤は、固形分100%であり、接着剤成分を有効に輸送でき、輸送の際必要となるガソリンなどのエネルギーの消費量が少なく、CO₂の排出量も少なくてすみます。

・塗工時のエネルギー、CO₂排出量

図2は、塗工時に消費されるエネルギーを調べた結果です。ホットメルト接着剤の消費エネルギーは塗工時ホットメルト接着剤を溶解する時に必要となる電力量から計算し、従来のエマルジョンは乾燥するために必要となるLPGから算出しました。その結果エマルジョンはホットメルト接着剤と比較して約400倍ものエネルギーを使用することが判り、その時発生するCO₂の排出量も約200倍もあることが判りました(図3)。



③生産の効率化

自動車フロアマットの生産ラインは乾燥工程が必要なく、そのラインの長さも約10分の1になり、大変コンパクトで必要となる面積・工場の建物も小さくてすみます。生産速度もホットメルト接着剤の場合、冷やせばすぐに接着するため約3~5倍の速さで塗工できます。

④フロアマットの高性能化

生産される自動車フロアマットはパイル布を厚くしても接着するため高級感のあるマットを生産できるようになりました。

今後の展開

ホットメルト接着剤は、さまざまな点から環境に優しい製品ですが、さらにホットメルトに新しい機能をつけることにより、環境にあった製品開発を行います。



担当者のコメント

環境調和型製品であるホットメルト接着剤は溶剤型接着剤や液状接着剤からの置き換えを必要とする様々な分野からのニーズがあります。

しかし、ホットメルト接着剤は熱可塑性なので取り扱いが容易である代わりに、耐熱性に問題があるという欠点があります。従って車内が高温になる自動車用途に採用されるのは困難でした。

今回開発した自動車フロアマット用のホットメルト接着剤P-913Cは材料選択・配合を見直すことにより熱可塑性接着剤の取り扱い易さを維持しながら耐熱性の向上に成功しました。

基材構成が織布と不織布の貼りあわせであることから既存のホットメルト接着剤よりも染み込み易さや貼りあわせに時間がかかっても接着力を維持できるように非晶質原料の配合を工夫しました。非晶質原料の配合比が少ないと耐熱性が低く、貼りあわせまでの時間が制限され、多いと硬化までの時間が遅く、他原料との相溶が弱れ分離し易くなります。

また、塗工機メーカーと協力することでロールコートのみでなくカーテンコートやスプレーコートなどの多様な塗布方法を検討でき、従来の製品には無い車内の音を吸収する効果を付加することができました。

今後はさらに耐熱性の向上に努め、他の自動車内装や建材等への用途展開を目指しています。



写真左：
東洋アドレ(株)技術部 第1課(課長)
窪田 育夫

写真右：
東洋アドレ(株)技術部 第1課
内田 研策

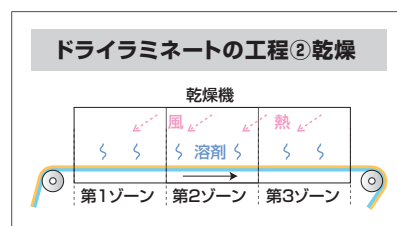
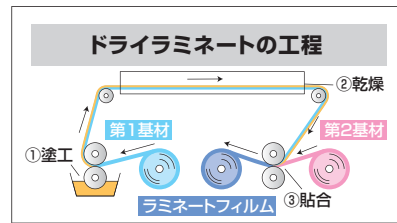
ハイソリッド(高固形分)型接着剤開発による環境負荷低減

背景

温室効果ガスである二酸化炭素により地球温暖化に向い、そして石油に代表される化石原料も資源には限りがあります。特に、我々の主力製品であるグラビアインキやラミネート接着剤に使用している有機溶剤は石油を原料とするものであり、塗工後の乾燥工程においてVOCガス化され、そのVOCは回収し再利用されるか、あるいは焼却処理されることとなります。これらの工程においてもエネルギーが消費され、またCO₂も排出されるわけであり、有機溶剤の使用量そのものを削減することが、持続可能な社会形成へ向かう中で環境対策の一つではないかと我々は考えてきました。

我々が開発したラミネート接着剤は、一般的に出荷時の固形分70%製品を塗工時の固形分30%まで有機溶剤を加えて希釈し、使用されるよう設計されています。これを有効塗工幅1000mmフィルムに120m/分の塗工速度で、固形分量を3.5g/m²として一年間(4500時間/年)塗工する場合、従来型接着剤(固形分率30%)では212トンの有機溶剤が使用されます。これを年間CO₂排出量に換算すると423トンに匹敵します。これを同条件下で固形分率40%のハイソリッド接着剤で塗工した場合、有機溶剤使用量は136トンと、年間76トンの有機溶剤削減量とな

り、CO₂排出量も272トンと、151トン削減され、環境負荷低減に貢献することとなります。



接着剤の開発

接着剤のハイソリッド化とは、接着剤の供給固形分を上げるのではなく、希釈溶剤量を削減して塗工時の固形分を高くすることを意味しています。

ハイソリッド型接着剤の開発に当たっては、塗工時固形分を30%から40%に上げても従来型と同等の粘度と塗膜性能が維持できるように樹脂設計・開発を行い、低粘度化を実現しました。しかしながら、樹脂の低分子量化は凝集力の低下を招き、また硬化性も落ちてしまいます。そして、硬化性を上げると今度は塗工時のポットライフ(可使用

時間)が短くなってしまいます。このように低分子量化と硬化性は相反する要求品質ですが、最適な樹脂の開発により、これらを全て満足することができました。

ハイソリッド型接着剤ラインナップ

現在販売中のハイソリッド型接着剤ラインナップは以下の通りです。

■汎用ポリエステル系

(ボイル、透明パウチレトルト)

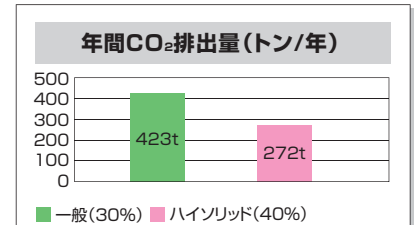
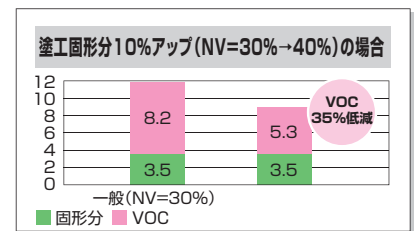
TM-550/CAT-RT37

一般製品と比較して塗工固形分を約10%アップ可能

■ポリエーテル系(スナック、米袋、軽包装)

TM-386/CAT-21B

一般製品と比較して塗工固形分を約10%アップ可能



担当者のコメント

ハイソリッド型接着剤の完成に至るまでには、樹脂開発と塗工条件設定でトライアンドエラーの繰り返しでした。特に、接着剤溶液の低粘度化と樹脂の高凝集力化、速硬化性とロングポットライフというそれぞれ相反する要求品質を実現するために努力を重ねました。一番苦労した点は、塗工条件設定でした。希釈溶剤を削減した分、版のセル深度を浅くして塗工量を少なくしますが、条件によっては塗工ムラが出て外観不良になりやすいため、シリンダーの線数、セルパターンなど、様々な条件での塗工テストを繰り返すことで、ハイソリッド型接着剤に最適な塗工条件を設定することができました。テスト版の作製においては、東洋プリプレスには大変お世話になりました。

東洋インキ、東洋プリプレス、東洋モートンのグループメンバーにより、使用溶剤の削減、さらに環境負荷低減に貢献できると考えています。



写真左: 東洋インキ製造株式会社 パッケージ&プロセッシング事業本部 工業材料事業推進部ラミネート課(課長)

小野村 邦央

写真中央: 東洋モートン株式会社 埼玉工場 技術部 技術2課第1G

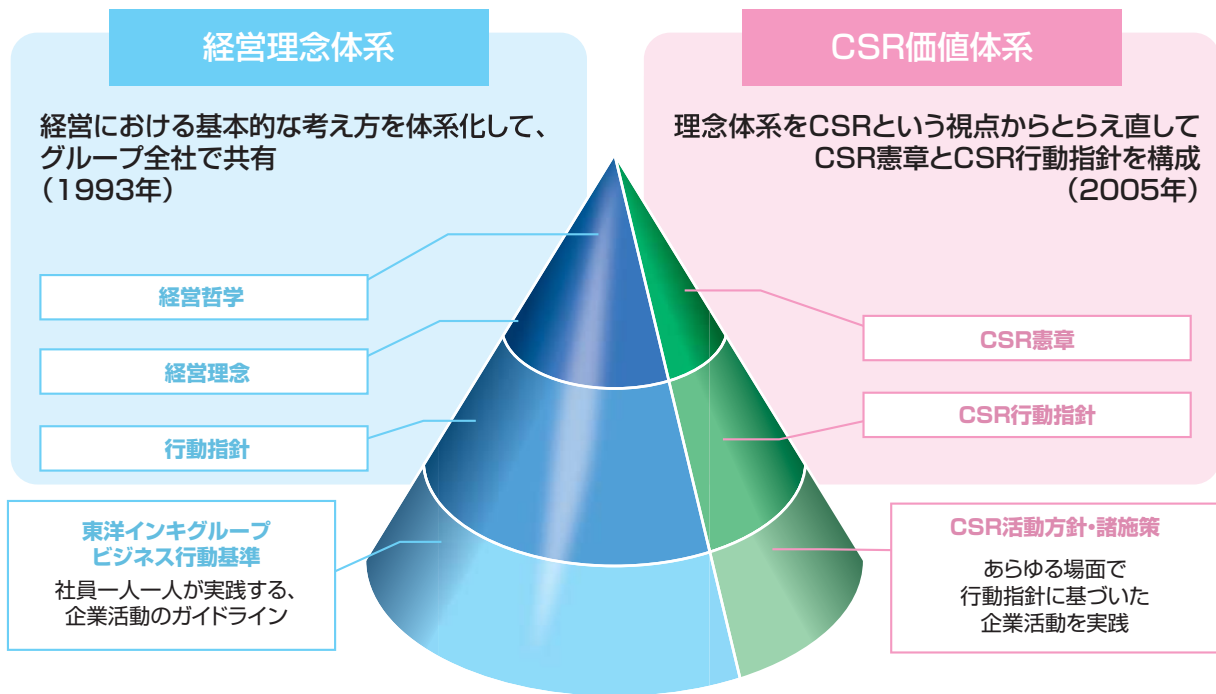
小清水 渉

写真右: 東洋プリプレス株式会社 営業部産業資材課

田原 良太

CSR憲章・CSR行動指針

経営の根幹となる経営理念体系と、CSR価値体系が表裏一体となって東洋インキグループのCSR遂行を支えています。



CSR憲章 (2005年4月18日制定)

私たち東洋インキグループは創業以来、事業と製品・サービスを通じて顧客・社員・社会における生活文化を創造することを目指し、常に社会と共存し、信頼を得、企業グループとしての責務を果たすことを最優先に取り組んでまいりました。

今、私たちは、自身が化学製造業を中核とする企業グループであり、社会に大きな影響を及ぼしうることを十分に再認識し、その上であらゆるステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築・維持すべきであると考えます。そのためには、ステークホルダーと同じ視点で自身の企業活動を評価し、経済・社会・人・環境の側面においてバランスの取れた経営を遂行することこそが、企業としての有形・無形の価値を形成し、社会的責任を果たすための最重要な課題であると位置付けます。

東洋インキグループは、今後も公正かつ自由な競争を継続しながらも、未来における文化的かつ幸福な社会の実現に一層の寄与ができるよう努めます。

CSR行動指針 (2005年4月18日制定)

● 製品・サービスを通じた「価値」の提供

市場に対する新たな「価値」を創造し、人々の生活の質の向上、文化の発展および地球環境の改善に寄与する製品・サービスを提供することで、お客様とその先にいる消費者に向けて、最高の信頼と満足をお届けするよう努めます。

● 至誠を追求した事業活動

原料調達から製品販売にいたるすべての事業ステージにおいて、公正かつ適正な取引を行い、誠実を旨とした事業活動に努めます。その活動を通し健全な利益を生み出し、株主をはじめステークホルダーに還元します。

● 積極的なコミュニケーションと情報開示

様々な企業活動側面において、広く社会とのコミュニケーションを促進し、経営全般の情報を積極的かつ公正に開示します。

● 社会貢献活動への取り組み

社会的な価値のある生活文化の向上に奉仕すべく、本業を基盤とした社会貢献を行うとともに、地域との共生を目指した良き企業市民としての社会貢献活動を推進・支援します。

● 地球規模の環境保全の推進

すべての事業活動において環境負荷の低減に尽力します。また地球規模の環境問題を自身が担うべき最大の課題と捉え、その保全・保護に積極的に取り組みます。

● 快適で自己実現のできる職場環境の醸成

社員一人ひとりの個性と人格を尊重し、自主性と能力を十分発揮できる、働きがいのある、安全な職場環境づくりに努めます。国内・海外を問わず、人権を尊重し、差別のない労働環境を形成していくとともに、児童労働・強制労働など人道に反したことを認めません。

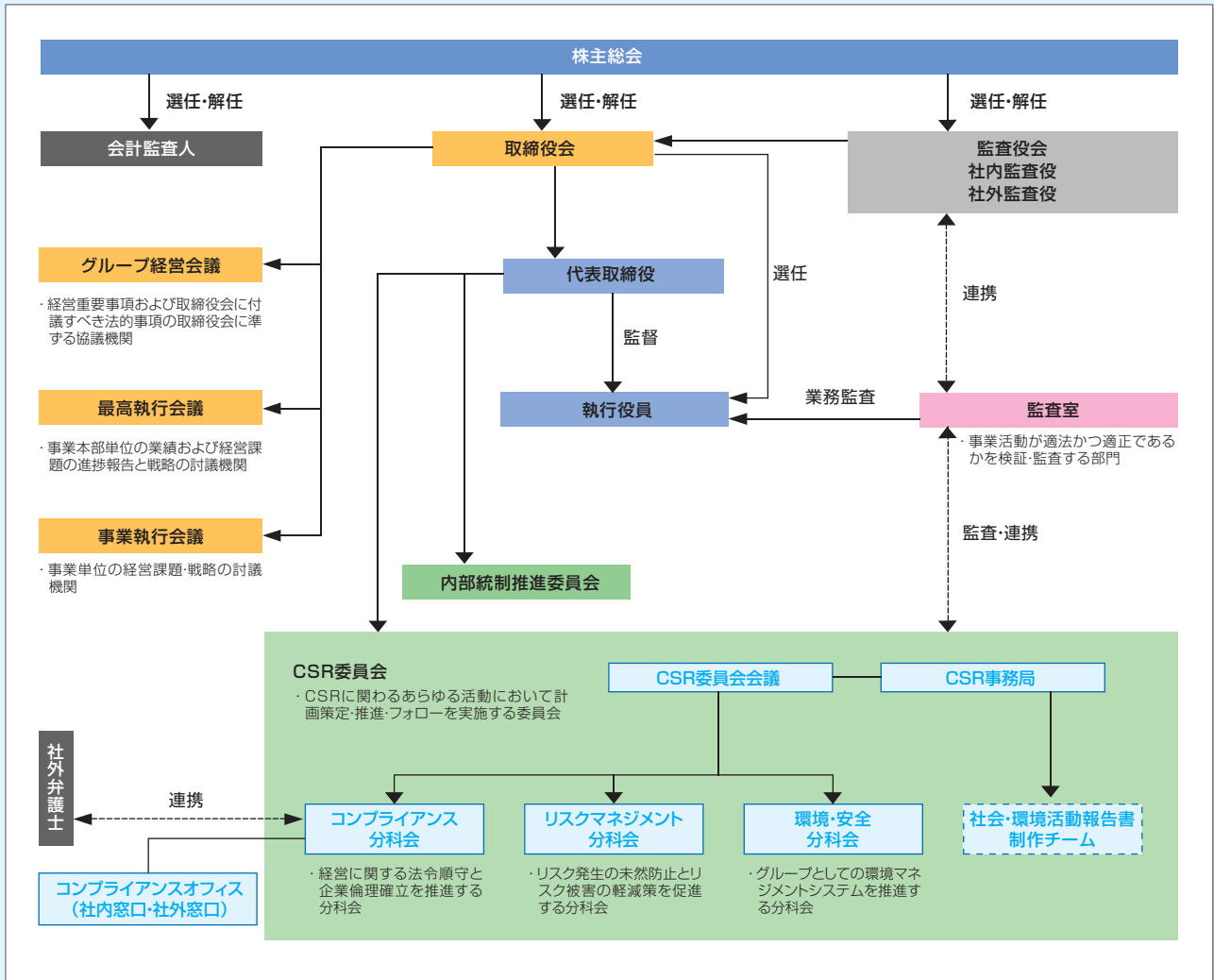
● コンプライアンスの徹底

国内・海外各国の法令はもちろん、国際条約や地域の社会規範を遵守し、高い理性と良心と倫理観に基づいた判断と行動の徹底に努めます。

● 理想的な企業統治の構築

経営環境の変化やリスク管理に対して、より機動的かつ柔軟に対応できるグループ連峰経営体制を構築し、「社会から求められる企業の姿」を実現できる経営を目指します。

コーポレートガバナンス体制、CSR推進体制



コーポレートガバナンスの充実

東洋インキグループはCSR経営の実践のため、上図のとおりコーポレートガバナンス体制の中にCSR推進体制を組み込み、代表取締役を委員長とするCSR委員会を設けています。具体的にはCSRに関わるあらゆる活動において計画策定・推進・フォローを実施する委員会とし、その専門部会としてコンプライアンス、リスクマネジメント、環境・安全の3つの分科会を機能させ、コーポレートリスクに関する対応をさらに強化しています。

2004年6月より、経営における意思決定の迅速化と、業務執行に対する監督機能強化を目指して、執行役員制度を導入

しています。

当社における社外取締役および社外監査役の選任状況は、2008年6月27日現在、取締役20名のうち社外取締役2名、監査役5名のうち社外監査役3名となっています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務遂行の監査を実施しています。監査役は、取締役会のほか重要会議にも常時出席し、取締役の職務遂行を十分に監視できる体制となっています。

コーポレートガバナンスの実施状況

2007年度、取締役会は12度開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。また、グループ経営会議は20回、最高執行会議は4回、事業執行会議は3回開催しております。

2008年6月27日開催の定時株主総会において、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築できるようにするとともに、取締役の経営責任をより一層明確にするため、取締役任期を2年から1年に短縮しています。

2007年度東洋インキグループCSR活動方針と実績

東洋インキグループは、2007年度、前年度に策定したCSR活動方針（「コンプライアンス活動の推進・深耕」、「リスクマネジメント活動の充実」、「環境・安全活動の深化」、「社会貢献活動の実践」の4分野）を踏襲・継続し、実践活動の更なる充実・強化を図りました。

詳細はそれぞれのページにて紹介しますが、方針に対する主な実績、進捗は下記の通りです。

2007年度東洋インキグループCSR活動方針		評価	2007年度の主な活動実績
1	CSR経営を支えるコンプライアンス活動の充実、総体としてのCSRの質の向上を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 内部統制の目的意識を持ってコンプライアンス活動を推進する(全社員の内部統制への理解と参画を促す)。 ◎ コンプライアンスガイドラインの充実でビジネス上のコンプライアンスリスクを回避する。 ○ 海外コンプライアンスを内部統制(全社統制)とリンクして展開、活性化する(国際本部・極社と連携)。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ ・コンプライアンスリーダー会議で説明した東洋インキグループにおける内部統制システム整備の取り組みや基本方針を拠点ミーティングで水平展開。 ◎ ・東洋インキグループビジネス行動基準改訂版の発行(各国言語に翻訳)。各種コンプライアンス教育・監査の実施。 ○ ・金融商品取引法上の重要拠点を中心に東洋インキグループにおける内部統制システム整備の取り組みを踏まえたグループコンプライアンスの認識共有。
2	多様なリスクを十分に察知・把握し、全社リスクマネジメント活動の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 東洋インキグループ全体のリスクの洗い出しを行い、プライオリティ付けによるリスク対策の実施・サポートを行う。 ○ 東洋インキグループのリスク動向を把握し、コーポレートリスクの対応強化、リスク情報の蓄積を行う。 ◎ 部門別年度目標に取り込んだ日常管理型リスクマネジメント活動の継続的モニタリングを実施する。 ○ 日常管理型リスクマネジメントを予防安全の仕組みに進化させ、各部門に最適なリスクマネジメントシステムの構築を図る(自部門でPDCAを回せる仕組み)。 ○ 内部統制システム構築の一環として、リスクマネジメントの視点で業務に取り込んだリスク統制手段を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ ・各部門が部門方針に組み込んだリスク対策を評価し、最終報告をまとめた。 ○ ・海外グループ会社に対する環境安全監査、業務監査を継続実施。債権管理について、当社を設定した注意レベルに従い対応、教育を実施した。 ○ ・安全保障貿易管理について、製品輸出規制を順守し、管理体制の指導を行った。 ◎ ・各部門が部門方針に組み込んだリスク対策を評価。情報セキュリティ管理規程を実態に合うように改定した。 ○ ・首都圏直下地震対策マニュアルに基づく4拠点合同の安否確認訓練と緊急対策本部立ち上げ、初動対応訓練を実施した。 ○ ・内部統制に配慮したリスク対策が、実施されていることを確認。適正表示小委員会を設立し、運用ルールを構築した。
3	全社的な環境・安全活動を深化させ、より高度な実績を上げる。	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 地球環境の改善に寄与する製品・サービスを提供することを目的として、環境調和型製品の開発・販売を促進する。 ○ 環境負荷を低減すべく、地球温暖化防止、環境汚染防止、ゼロエミッション等を実行する。 ○ 操業安全と製品安全の両面において、安全確保のための諸活動を実行する。 ○ 事業活動が地球規模の環境に及ぼす影響を低減すべく、生物多様性を保全するための諸活動を実行する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ ・環境調和型製品の販売促進を図り、売上高で前年度より9.9%増加。 ○ ・本体の製造所・工場でゼロエミッションを継続。 ○ ・これまでのレスポンスフルケア(RC)監査をリスクアセスメント協議会に改め、各拠点の「内在する重大なリスク」の抽出と解決に向けた協議を実施。 ○ ・安全小委員会にて、事故事例の検討、各製造所のリスクアセスメント活動の事例紹介を実施。 ○ ・静電気小委員会にて、現場診断実施、教育資料の作成や、静電気危険性評価票に基づいたリスクアセスメントを実施。 ○ ・欧州新化学物質規制REACHへの対応ならびにGHSラベル・MSDSについて委員会活動を実施。 ○ ・国立環境研究所と生物指標を用いた環境リスク評価の研究を実施し、WETテストの適用可能性を検討。
4	適正な企業行動を通じて、健全で持続可能な社会作りに貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> △ 地域社会の一員として、各国の事業拠点で取り組んできた交流・活動をさらに進めて、共生を図る。 ○ モノづくり企業としてのノウハウを活かした活動を通じて、快適に暮らせる社会の実現に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> △ ・国内および一部の国の事業拠点で取り組んできた交流・活動をさらに進め、共生を図った。 ○ ・色覚UDingツールをはじめとするノウハウの普及に努めるとともに、貢献度の高いものに対して表彰を実施、さらなる推進を図った。

目標の達成状況：◎：100%以上 ○：ほぼ100% △：50%以上 ×：50%未満

2008年度東洋インキグループCSR活動方針

東洋インキグループは、2007年度、コンプライアンス活動の推進・深耕、リスクマネジメント活動の充実、環境・安全活動の深化、社会貢献活動の実践の4分野に関わるCSR活動方針を掲げ実践に取り組んだ結果、それぞれのページで紹介するような進捗が得られました。

2008年度は、これらのCSR活動方針を踏襲・継続し、実践活動のさらなる充実・強化を図ります。

2008年度東洋インキグループCSR活動方針

コンプライアンス活動の推進・深耕

1. CSRとしてのコンプライアンスの風土を定着し、総体としてCSRの質の向上を支持する。

- CSR経営のインフラとしての内部統制の展開を支えるコンプライアンス活動を推進する。
- コンプライアンス個別課題の抽出と処理の各論展開で実のある取り組みを実施する。
- 海外コンプライアンスは、内部統制との関連付けにより継続性を確保する仕掛けを実行する。

リスクマネジメント活動の充実

2. 多様なリスクを十分に察知・把握し、全社的リスクマネジメント活動の充実を図る。

- 全社リスクの洗い出しと動向把握を行い、対応力の強化と情報の蓄積を図る。
- 部門別年度計画に取り込んだ日常管理型リスクマネジメント活動と継続的モニタリングを行う。
- 日常管理型リスクマネジメントを予防安全の仕組みに進化させ、各部門のリスク統制手段として業務の中でPDCAを回す仕組みの定着化を図る。

環境・安全活動の深化

3. 全社的な環境・安全活動を深化させ、より高度な実績を上げる。

- 地球環境の改善に寄与する製品・サービスを提供することを目的として、環境調和型製品の開発・販売を促進する。
- 環境負荷を低減すべく、地球温暖化防止、環境汚染防止、ゼロエミッション等を実行する。
- 操業安全と製品安全の両面において、安全確保のための諸活動を実行する。
- 事業活動が地球規模の環境に及ぼす影響を低減すべく、生物多様性を保全するための諸活動を実行する。

社会貢献活動の実践

4. 適正な企業行動を通じて、健全で持続可能な社会作りに貢献する。

- 地域社会の一員として、各国の事業拠点で取り組んできた交流・活動をさらに進めて、共生を図る。
- モノづくり企業としてのノウハウを活かした活動を通じて、快適に暮らせる社会の実現に寄与する。

コンプライアンスの取り組み

1. 東洋インキグループにおける コンプライアンス活動の位置付け

東洋インキグループでは、CSR経営推進のための取り組みの1つとして、コンプライアンス活動を位置付けています。

東洋インキグループにおけるコンプライアンス活動は、「コンプライアンス担当部署が社員に法律知識や社内規則などを教え、その順守を徹底させる」こと以上に、「東洋インキグループで働く全員がコンプライアンスについて考える」ことを重視しています。

それは、東洋インキグループで働く全員が「東洋インキグループでのコンプライアンスに対する考え方」を共有し、拠点でのミーティング等を通じて日常業務にかかわるコンプライアンスについて議論することが、東洋インキグループの価値の創造につながるものとの考えに基づいています。

言い換えれば、東洋インキグループが追求する価値（倫理規範としての経営哲学・経営理念・行動指針の3要素からなる「東洋インキグループ理念体系」）を実現するために、全員参加型のコンプライアンス活動を通じてグループ全体にコンプライアンスの意識が浸透し、結果として倫理法令順守の企業風土の定着につながるという考え方でです。

東洋インキグループでは、一般消費者を含む顧客・市場や、環境への配慮、社会貢献、倫理・法令順守、社員の個の多様性尊重などの社会的責任を果たしていくことによって、企業集団としての持続可能な進化が確保できるとの認識でCSR活動へ取り組んでいます。東洋インキグループのコンプライアンス活動は、このCSRの考え方をグループの個々人が強く意識し、主体的、意欲的に取り組むことを目標にしています。

2. 2007年度の活動目標と 活動結果

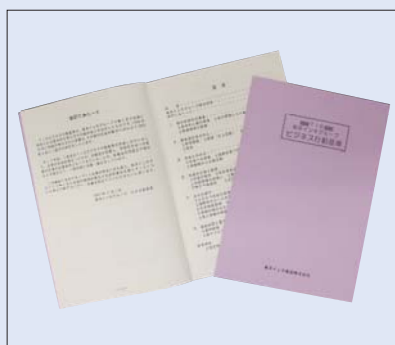
2007年度は、以下のような活動目標を掲げ、コンプライアンス活動を実施してきました。

- ① 内部統制の目的意識を持ったコンプライアンス活動の推進（全社員の内部統制への理解と参画を促す）
- ② コンプライアンスガイドラインの充実でビジネス上のコンプライアンスリスク回避
- ③ 海外コンプライアンスを内部統制（全社統制）とリンクして展開、活性化（国際本部、極社と連携）

2007年度の活動結果は以下の通りです。

(1) 東洋インキグループビジネス行動基準改訂版の発行

東洋インキグループビジネス行動基準は、東洋インキグループで働く人全員に求められる基本的な考え方や行動のあり方を示したものとして、1998年に初版を発行しました。その後2003年に改訂しましたが、前回の改訂から4年が経過し、その間に起こった企業を取り巻く環境や社会意識の変化に伴う各種法令の改正、社内規程類の改廃および経団連の企業行動憲章改訂を踏まえ、2度目の改訂をしました。なお、改訂版は各国の言語に翻訳し、海外グループ会社へ配布しています。



東洋インキグループビジネス行動基準改訂版

(2) コンプライアンスリーダー会議の開催

各拠点に配置されたコンプライアンスリーダー（2007年度は、全国で130名）は、東洋インキグループにおけるコンプライアンス活動の旗振

り役として職場におけるコンプライアンス意識を高めるという、重要な役目を担っています。リーダー会議は、東洋インキグループでのコンプライアンスに対する考え方の確認、コンプライアンス抵触他社事例の研究、重要な法改正についての情報提供等、コンプライアンスリーダーの育成を主眼として例年通り2回（上期と下期に1回ずつ）開催しました。

(3) コンプライアンス強化月間（11月）

東洋インキグループでは、毎年11月をコンプライアンス意識の深化を促す機会としています。コンプライアンスリーダーが主体となって各拠点でミーティングを開催し、東洋インキグループビジネス行動基準改訂版やコンプライアンス抵触他社事例等を利用した議論、上期に各拠点で抽出したコンプライアンス重点課題への対応進捗状況についての確認をしました。

(4) コンプライアンス教育の実施

定期的なコンプライアンス教育として、新入社員研修、海外赴任者法務研修等を開催したほか、独占禁止法講習会、下請法講習会を随時開催しました。

(5) コンプライアンス監査の実施

東洋インキグループでは、内部監査部門とは別にコンプライアンス分科会において毎年テーマを選定し、自主監査を実施しています。今年度は「適正な場内外注体制のための自主点検」と「廃棄物・リサイクルガバナンスに関する調査」をテーマに、自己チェック方式によるアンケート調査を実施しました。

(6) コンプライアンスオフィス

東洋インキグループのコンプライアンスに関する相談窓口であるコンプライアンスオフィスの利用は、2007年度において数件ありました。それらの内、法令違反に関する内容の相談はありませんでした。

リスクマネジメント体制の充実

東洋インキグループのリスクマネジメント活動は、CSR委員会の中のRM(リスクマネジメント)分科会が推進しています。

推進機関であるRM分科会と、重点課題別の常設実施機関である各RM活動体、さらに緊急性に依りて小委員会を設け、東洋インキグループ全体のリスクマネジメントシステム確立に向けた運営体制をとっています。

2007年度の主な活動

1. RM分科会の活動について

今年度6回開催し、各RM活動体の活動状況を確認しています。また、各部門におけるリスク対応の進捗状況の報告を受けるなど、グループ全体のリスク対応状況を確認しています。

今年度は、RM活動の基本方針となる「リスクマネジメント規程」について、現状にあわせた見直しを行い、グループ全体のリスクマネジメントの実効性を高めました。

また、RM担当役員による東洋インキ各本部長へのRMヒアリングを継続して行いました。これにより、内部統制システム構築を前提とした部門方針に基づく対応リスクの進捗状況、次年度の各本部における事業リスクとその対応方針を確認しました。

当該リスクについては、部門全体の重点課題として組み込み、本年も継続して実施してもらうよう徹底しました。

2. 海外リスクマネジメントについて

「海外RMコミティ」において、海外

グループ各社におけるRM活動を推進しています。

今年度は、安全保障貿易管理について、製品輸出規制を順守し、管理体制の指導を行いました。

また、海外グループ会社に対する環境安全監査、業務監査を継続実施し、啓蒙活動として、コンプライアンス、内部統制に関する説明会を実施しました。

3. 債権管理について

「債権管理コミティ」において、グループ全体の債権管理に関する対策を実施しています。

今年度は、グループ全体の得意先のリスク状況確認を実施しました。各事業部門から信用情報を取りまとめ、当社の設定した注意レベルに従った処理を実施し、注意喚起を行いました。

また、当社顧客システムを用いた与信管理の効果的な仕組みを構築するなど、取引先の倒産リスクを軽減できるような施策を実施しています。

4. 地震対策について

「新67(ロクナナ。震度6~7を想定)コミティ」において、グループ全体の地震対策を推進しています。

今年度は、コミティ内に編成された首都圏直下地震対策本部が昨年作成した「首都圏直下地震対策マニュアル」のグループ内での周知徹底、定着化を目標として活動を行いました。

具体的には、本社、十条地区、川口地

区、埼玉地区の4拠点合同での安否登録訓練や、緊急対策本部の立ち上げ・初動対応訓練を実施しました。

訓練後の課題を整理し、マニュアルを改訂することで、今後の各拠点への水平展開に繋げていきます。



首都圏直下地震対策訓練(2007年12月)

5. 適正表示小委員会の設置について

当社製品でソイシール、エコマークを表示している印刷インキの内、環境調和型の標準製品は、全て基準に適合していましたが、お客様の印刷条件や品質要求に合わせ、改良を実施したものの中で、ソイシールの該非チェックが徹底されていなかったために、ソイシールの基準を外れた派生品(ソイシール貼付の全オフセットインキ出荷量の0.12%)があることが判明しました。該商品については直ちに修正を行うとともに、その適正な表示を徹底するため、リスクマネジメント分科会の下に適正表示小委員会を設置しました。

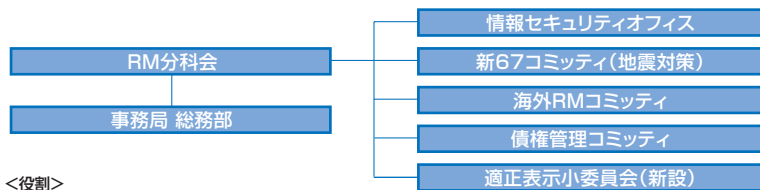
当小委員会では、表示についての現状把握、課題抽出、運用ルール構築、適正表示の徹底によりブランドをさらに向上させることを目的として、ラベル印字システムの整備等の管理体制の強化を図りました。

さらに、ウェブサイトのニュースリリースに、上記内容に加えて、今回対象となったお客様への謝罪と、関係の皆様にご心配をお掛けしたことをお詫びする旨を記載いたしました。

本件についての東洋インキニュースリリースのURL

(<http://www.toyoink.co.jp/news/2008/08020501.html>)

RM分科会の構成図(2007年度)



<役割>

- ①新しいリスクの発見と対応
- ②緊急時対応システムの構築
- ③リスクマネジメントシステムの確立と定着
- ④各部門のリスクマネジメント活動のサポート
- ⑤複数部門に関連するリスクへの対応

<構成>

RM担当役員・総務部長・法務部長・環境本部長・監査室長・情報システム部長・国際本部長

リスクアセスメント協議会

これまでの活動

東洋インキは、「日本レスポンシブル・ケア協議会」に入会し、環境・安全・健康面の自主管理活動である「レスポンシブル・ケア(RC)活動」に1995年から取り組んでいます。この活動の一環として、RC活動の原則・基準に基づき、関係会社も含めた国内の生産拠点に対し、システムとパフォーマンスの両面から内部監査(RC監査)を実施してきました。RC監査においては、「環境保全」「保安防災」「物流安全」など8つのカテゴリーごとにチェックリストに基づくヒアリングと現場巡視を行ってきました。

また、2006年度は国内の全生産拠点のISO14001認証取得が完了し、一部の製造所においては労働安全衛生も含めた形でのマネジメントシステムとしての運用拡大を行っています。さらに、火災・爆発、漏洩、労働災害の3つのカテゴリーに対する海外拠点も含めたリスクアセスメント活動も継続して実施しており、その結果をRM分科会に報告しています。

RC監査からリスクアセスメント協議会へ

今般、事業活動を取り巻く環境がより複雑化する中、東洋インキでは、リスクを一番把握可能な拠点自身が主体となって重要案件に対して迅速かつ確に対応していくことが重要と考え、生産拠点におけるリスクアセスメント活動を、これまでの「RC監査」を中心としたものから「リスクアセスメント協議会」に改め、2007年度から実施しました。

リスクアセスメント協議会は、各拠点の製造所長・工場長、環境安全部長、管理部長、生産部長などと環境本部の関係者で組織され、各拠点が抽出した重大なリスクの中で、自らの拠点だけでは解決やリスク低減が難しい重要案件について協議し、解決に向けた協議を行います。2007年度は、化学物質安全・研究開発のリスク、環境活動・環境リスク、労働安全衛生・保安防災リスクを協議の対象としました。また、環境担

当の役員とSCM本部・企画室も協議会のメンバーに加わりました。

2007年度の内容

2007年度のリスクアセスメント協議会は、埼玉、川越、富士、守山の4製造所と、東洋モートン(株)埼玉工場、東洋ペトロライト(株)(現:東洋アドレ(株))千葉工場、オリエンタル化成(株)、春日井地区、マツイカガク(株)の関係会社等5拠点を対象に、2007年10月~2008年1月にかけて実施しました。



守山製造所での現場確認

多くの拠点で、静電気火災や異常反応に関するリスク、地震リスク、REACH規制等の化学品規制に関するリスクが重要案件として挙げられ、対応が協議されました。これらの案件は、全社的な基準の策定や拠点にまたがる対応が必要であり、これまでのRC監査では把握しにくい内容のもので、リスクアセスメント協議会を導入したことの効果であると考えています。

また、協議会では各拠点のリスク低減事例が報告され、各拠点が独自でリスクアセスメント活動を行い、その低減を図っていることが確認されました。有効なリスク低減策は、今後、環境本部が中心となって他の拠点への展開を進めていく予定です。



回転体洗浄手順書の作成(マツイカガク(株))

アスベスト対策活動

リスクアセスメント協議会では、重要テーマとしてアスベスト対策を取り上げました。

東洋インキにおいては、2005年に、吹付けアスベストを中心に国内拠点のアスベスト使用状況調査を実施し、暴露の可能性の高い箇所については既に改善工事を完了しています。

その後、2006年にアスベストに関して総合的な法規制(労働安全衛生法、大気汚染防止法等)が整備され、濃度規制は1%から0.1%となり、調査対象にアンソファイト等3種類が追加され、2008年6月にJIS(アスベスト含有分析)が改正されたのを受け、全ての種類について分析することになりました。

今回、配管・釜保温材にアスベストの混入が確認された場合、省エネ投資である保温材の更新が困難になることや配管亀裂等緊急時の対応に遅れが生じかねない事態を想定しました。

そこで、各拠点、総務部、SCM本部、環境本部と連携強化し、各事業所で使用されている配管・釜保温材についてアスベスト含有分析を行い、その結果を踏まえて東洋インキグループの配管・釜保温材工事時の安全ガイドラインを制定し、上記分析結果でアスベストの含有が認められたものについては当該ガイドラインに則った適正処理を進めます。

今後の課題

リスクアセスメント協議会で、重大なリスクを抽出することができましたが、これまでのRC監査でチェックしていたパフォーマンスについては向上の度合いを確認することができませんでした。協議会と並行して、パフォーマンスを監査する仕組みの構築が課題と思われます。また、ISO14001環境マネジメントシステムにリンクさせ、内部監査を利用したリスクアセスメント活動についても検討する予定です。

社会貢献活動

東洋インキグループは、「事業を通じて社会に貢献すると共に、社会を構成する“良き企業市民”としての役割を自覚して、社会活動にも積極的に参加する」ことを基本理念とし、全社員に「ビジネス行動基準」を配布して下記の基本理念を徹底しています。

- (1) 東洋インキグループは、自らが地域社会の一員であることを認識し、地域社会の活動への参加、協力を積極的に行い、ともに発展していくように努めます。
- (2) 東洋インキグループは、社会ニーズに対応するため、事業で培ったノウハウを活かした社会活動を行います。
- (3) 東洋インキグループは、社会貢献活動を重んじる企業風土を醸成するため、社員のボランティア活動を積極的に奨励、支援します。

1. 活動領域

- (1) 地域社会の活性化・発展への寄与
地域社会に社会的に貢献するだけでなく、経済的な貢献も視野にいれ、事業を通じての活動も積極的にとりいれています。厳しいコストダウンの中、地域雇用活動や、副資材等の地域調達活動を積極的に推進しています。
- (2) 教育・文化発展への寄与
学生の社会的学習機会を提供するため、国内外各地の事業所において、毎年インターンシップ受け入れを実施しているほか、工場見学も実施しています。
- (3) 地域環境保護活動の寄与
地域の環境保全に配慮する公害防止活動と、地域環境や景観との調和に配慮する活動を行っています。十条センターでは、加賀まちづくり協議会の100回記念誌作成に参加、また富士製造所では、富士市主催の「富士山麓ブナ林創造事業」に参加しました。



加賀まちづくり協議会100回記念誌



富士山麓ブナ林創造事業

2. 社会活動の奨励

2007年8月、創立100周年記念の社内表彰を行い、「事業で培ったノウハウを活かした社会活動」に特に貢献したとして、下記の2つの活動を表彰しました。

- (1) 最優秀賞:「静電気測定技術、現場診断技術および静電気安全教育用諸資料の開発」
引火性の高い物質を扱う製造現場では、静電気対策は重要な事柄ですが、実践的な文献が乏しい分野です。各製造所の静電気安全対策委員会メンバーが長年にわたり集積したデータ・ノウハウを基に、安全教育・現場診断を、グループ内だけではなく、海外を含む取引先までカバーしてきた実績を評価しました。今後も、東洋インキグループが培ったノウハウを社会と共有する取り組みに積極的に活用し、支援していきます。
- (2) 優秀賞:「色覚UD支援ツールによるCSR活動を通じたブランド向上への取り組み」
色覚ユニバーサルデザイン(以下

カラーUD)とは、色の識別がつきにくい方の不便さを、デザインの段階から取り除いていこうという取り組みです。カラーUDという言葉も考え方も浸透していない2004年から普及に取り組み、2006年版の社会・環境活動報告書に特集の中で掲載しています。

現在では、製品、店舗などの売り場づくり、地方自治体による街づくりなど、社会システム全体でカラーUDが積極的に採り入れられています。

より一層の普及をはかるため2007年7月7日～9月2日まで、トヨタ自動車(株)とのコラボレーションイベントとして「トヨタユニバーサルデザインショウケース」で、「みんなのいろ・私の色」展を開催、親子連れでも楽しめる展示にして、カラーUDを一般の来場者にわかりやすく紹介しました。

UDingツールは、東洋インキグループウェブサイト¹で無料配布(http://www.toyoink.co.jp/ud/cudst/order_form.html)しており、社会により広く普及するように、今後も積極的に進めていきます。



「みんなのいろ・私の色」展

地域との共生

「ステークホルダー」とは、企業活動を行う上で関る全ての方々のことをいいます。東洋インキグループのステークホルダーには、お客様、取引先、株主、地域社会、行政、社員などが含まれます。

特に、地域との共生は、SS(社会満足度)のメインの活動と位置づけ、身近なところからできることを着実に、一貫性をもって継続的に実践しています。

川越製造所のリスクコミュニケーション

東洋インキグループは、川越製造所を中心に積極的なリスクコミュニケーションを実施しています。2008年5月、リスクコミュニケーション活動の先進的取り組みが評価され、埼玉県環境保全連絡協議会総会で、他1社と共に優良事業所表彰を受けました。



優良事業所表彰

今年で5回目となる川越製造所のリスクコミュニケーションは、2008年2月26日、地域住民の皆様や周辺企業、川越市環

境関連職員の方々をお招きして、開催しました。今回は、全社環境保全への取り組みの説明、川越製造所の環境、安全、化学物質管理に関する情報公開、工場見学、意見交換を行いました。

意見交換では、中立な立場である環境カウンセラーに司会をしていただき、円滑なコミュニケーションを図ることができました。参加された方からは、情報を積極的に開示して、地域の意見を聞きながら改善を進めている姿勢について、高い評価をいただきました。

また、アンケートでは、製造所の取り組みが理解でき、安心度が高まったとの意見をいただいた一方で、多岐に渡る化学物質を取り扱っているため不安は残るとの意見もいただきました。

今後も、地域とのコミュニケーション活動を継続し、地域との共生を積極的に進め、日常の活動の中で小さな改善を積み重ねていきたいと考えています。



川越製造所の工場見学

富士市産業交流展示場「ふじさんめっせ」のオープニングイベントに出展

2008年4月18日～20日、富士市が建設した産業交流展示会「ふじさんめっせ」のオープニングイベントに、富士製造所が出展しました。

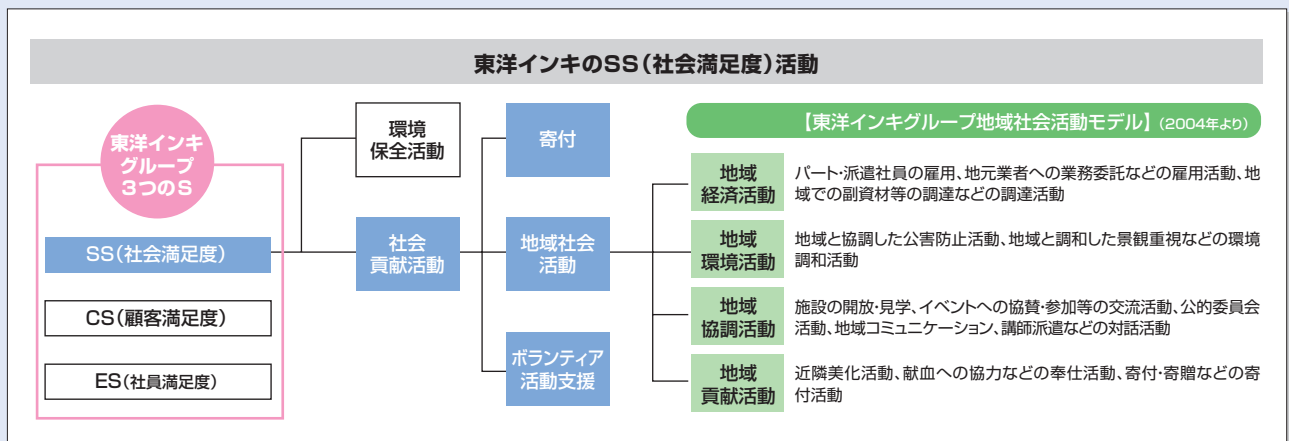
富士製造所が、このようなイベントに出展するのは初めての試みですが、地域の方々に馴染みの少ない産業資材メーカーである東洋インキグループが、皆様の日常生活にどのように関わっているかを知っていただく、よい機会となりました。

当日は、製品紹介パネルや最終製品、東洋インキグループのカレンダー等を展示し、多数の方にご来場いただきました。

特に、19ページで紹介しました色覚ユニバーサルデザインは、行政関係の方々の反響が大きく、県議会議員・市議会議員・市役所広報担当者の方々が多数来場し、展示スタッフの説明に熱心に耳を傾けていらっしゃいました。



「ふじさんめっせ」オープニングイベント



名古屋市高年大学^{しゃちじょう}鯨城学園 での講義

名古屋市高年大学鯨城学園は、高齢者の生きがいづくりと地域活動の核となる人材の育成を目的に1986年に開学され、名古屋市に在住し、健康で学習意欲のある60歳以上の方が在籍されています。

名古屋市にある中部支社では、社会貢献とISO14001の外部コミュニケーションの一環として、同学園の環境学科の依頼を受けて、2005年度から講義を行っています。2007年度は「企業の環境への取り組み」と題して、東洋インキグループの環境に対する考え方や実際の環境負荷低減活動などについて、約1時間の講義を行いました。

東京大学五月祭エコプロジェクトへの協力

東洋インキは、毎年5月に東京大学本郷キャンパスで開催される「五月祭」の「エコプロジェクト」に2007年度から協賛しています。エコプロジェクトは、五月祭における環境負荷を低減すると同時に、その活動を来場者、参加学生に発信し環境意識を高めることで、将来に及び社会全体の環境負荷低減に貢献することを目的とした活動で、具体的には、ごみの分別・リサイクル、環境に配慮した容器・割り箸の採用、環境に配慮した参加団体の優遇などが行われました。



東京大学五月祭CF広告

埼玉県立新座高校の工場見学

埼玉県立新座高校では、キャリア教育の一環として、1年生の生徒を対象に「望まし

い職業感を育成する工場見学(工場見学)」が行われています。川越製造所では、この取り組みに協力し、2008年1月17日(木)に工場見学を実施しました。当日は、生徒32名(男子14名、女子18名)と引率の先生2名が来所され、川越製造所の説明や東洋インキの人材育成制度などについての説明を行った後、場内の見学を実施しました。後日、代表の生徒の方から、お礼の手紙を頂きました。



埼玉県立新座高校の工場見学

生物多様性保全の活動

■生物指標を用いた環境影響リスク評価の検討

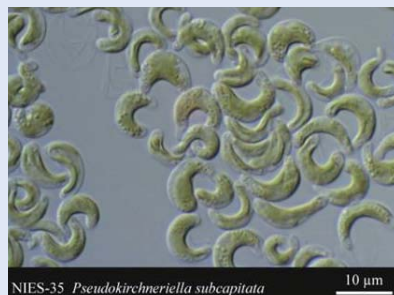
日本の工場排水を規制する水質汚濁防止法では、排水の汚れ具合の許容限度として対象となる有害物質を特定しその排水基準を設定しています。東洋インキグループの生産拠点では、こうした環境法令を順守して、日々の生産活動を行っています。

一方、米国で行われているWhole Effluent Toxicity(WET)規制やカナダ、ドイツ等での排水規制では、化学物質を特定せずに生物指標を用いたバイオアッセイの結果を利用し、排水が持つ環境影響リスクを抑制する手法が行われています。

東洋インキでは、順法放流している工場排水中の化学物質が、総合的にはどのような環境影響リスクを持つのかを知ることが、今後の生物多様性保全活動に役立つと考え、国立環境研究所などの協力を得て、工場排水のバイオアッセイによる

評価(WET法)の検討に取り組みました。

今回の評価では、OECDやISOに定められたバイオアッセイ手法を組み合せ、短期間に正確な結果が得られる条件を設定しました。また、試験に用いた供試生物としては、藻類(*Pseudokirchneriella subcapitata*)、ミジンコ(*Ceriodaphnia dubia*)、ゼブラフィッシュ(*Danio rerio*)、発光バクテリア(*Photobacterium phosphoreum*)の4種類を用い、生態系の下層から上層までを網羅しました。



NIES-35 *Pseudokirchneriella subcapitata*

試験に用いたムシメカスキモ



試験に用いたミジンコ

春と秋の二度の評価結果より、モデルとした4ヶ所の工場排水は、放流希釈される現実の条件での生態影響リスクがほとんど無いことが確認できました。また、影響が出た場合にも、その挙動に工場ごとの特徴が見られることが明らかになりました。本検討で用いたWET法は、生態への環境影響リスク評価のための定量的な判定値として有用であることから今後の展開が期待できます。

なお、今回の検討結果については、2008年6月11日~13日に開催された「第17回環境化学討論会」にて発表しました。

社員とのコミュニケーション

多様な個々の夢の実現と人材育成

東洋インキグループでは社員一人ひとりの個性を尊重し、長期にわたり働きがいを持って活躍できるよう、公平性の高いマネジメントの仕組みづくりや労働環境の向上に積極的に取り組んでいます。またグローバルな人材開発にも注力しています。

◆社長塾開催

東洋インキは2007年度、東洋インキ専門学校を正式開校し、東洋インキグループの次の100年を担う人材開発とキャリア開発の促進を行っています。そのプログラムの一環として、社長自らが講師となり「社長塾」と題した研修を実施しています。これまでの講義回数は8回となり、受講者は各事業、各拠点におけるマネージャークラスを中心に、延べ受講者は283名(6月末現在)を数えています。今後も各拠点での開催を予定しています。

講義は社長のモノづくりへのこだわりや全社一丸となって取り組むためのリーダーシップ、人材育成のあり方など、幅広い内容について行われています。東洋インキグループで働く全ての社員が目標を共有し、今年度から実施されるSCC中期経営計画達成に向かって、コミュニケーションを充実させています。



社長塾

◆新たなキャリア形成のために

東洋インキグループの人事制度では新たなキャリア形成を行うための人事異動システムがあります。このシステムは「T-CAP(東洋インキ・キャリアアドバンスプログラム)」と呼んでいます。このプログラムの中には「キャリア開発異動」があり、個人のキャリア形成と会社の組織運営とを結び制度で、グループ内での実質異動数の6割

を超える異動がこの育成異動にあたります。2006年度実績と比較してもその割合は高くなっています。『キャリア開発異動』の中には社員の個人意思による『自己申告』をベースにした異動も含まれており、この異動も昨年実績を上回っています。

また、『社内人材公募制度』もスタートしています。2007年度は4名の方がこの制度により異動しました。この制度は会社の人材ニーズに対して社員の積極的な意欲によるキャリア形成を結びつける制度となっています。

『キャリア開発異動』と『社内人材公募』は相互に補完する制度となっており、育成異動を効果的に実施する両輪として機能しています。

●全体の異動に占める育成異動の割合

異動の内容	2007年度	2006年度
実質異動数	554	550
育成異動数	356	331
自己申告反映異動数	71	57
育成異動の割合[%]	64.3	60.2

●社内人材公募制度の実施件数

内容	2007年度	2006年度
公募件数	5件	4件
成立件数	3件	1件
合格者	4名	1名

◆役割人事制度評価者研修

2006年4月より「役割」を基軸とした人事制度がスタートしています。東洋インキグループで働く社員がモチベーションを高く持ち続けるためには、活動成果に対して納得した公平な評価が重要になります。それぞれ事業活動が異なる中で社員の評価の公平性を高めるために、新しく評価者となる新任管理者に対しては評価者研修を実施し、評価制度の理解を深め、異なる目標に対する公平な評価を目指し取り組んでいます。2007年度は延べ104名の方が研修を受講し、透明性の高い評価を行っています。

◆社員の多様性推進と高齢化社会への対応

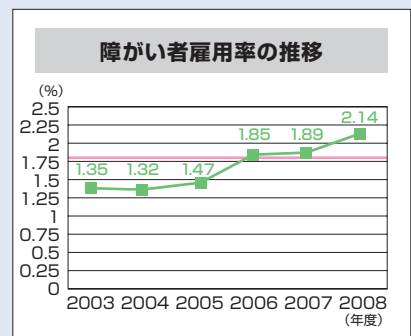
近年、急速に進展する高齢化社会、核家族化による育児・介護の問題など、社員一人ひとりが必要なサポートやライフプランは多様化してきています。東洋インキグルー

プでは、さまざまな観点から、多様な人材が働ける環境作り、仕事・個人・家庭生活をバランスよく両立できるよう制度の拡充を図っています。こうした取り組みは「生涯現役社会」に生きる社員が充実した人生を送るために必要であると私たちは考えます。

◆障がい者雇用の促進

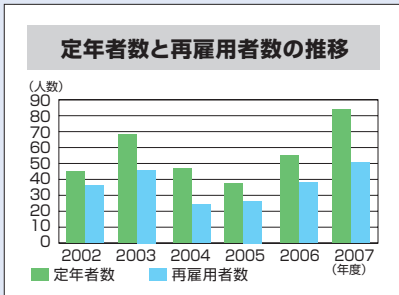
東洋インキグループの2008年度の障がい者雇用率は2.14%となり、法定雇用率(1.8%)を上回っています。

配属にあたっては障がいのある方の適性を考慮しつつ、長期的な就労に繋がる配属や支援を行っています。また職場環境の面でも、一人ひとりが自立し安心して働けるよう、各拠点でバリアフリー化を推進しています。今後もさまざまな方が働ける職場を目指し、企業活動に沿った社会的責任を果たして行きます。



◆定年後も働ける職場作り

公的年金支給開始年齢引き上げに伴い、就労による生計費確保が必要な時代になっています。東洋インキグループでは2001年より定年退職者の継続雇用に取り組んでいます。現在では、一般社員で一定の基準を満たした健康な社員については希望者全員が働ける制度として完全に定着しています。定年退職者の増加に伴い、2007年度は制度発足以来最多の52名の方が再雇用者として就業を継続しています。体力的な衰えについては作業環境の見直しや整備を行い、現役時代の知識や経験を十分活かしながら働きがいを持って就業できるよう取り組んでいます。

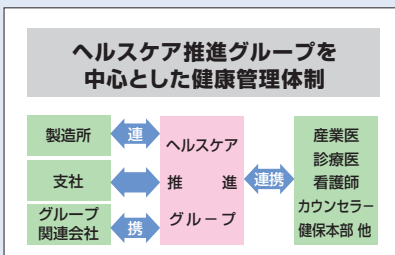


◆確定拠出年金の導入

公的年金制度は支給開始年齢の引き上げに加え、支給水準についてもさらなる引き下げが懸念されています。これまでも東洋インキの退職金制度は退職後の生活資金の一部として位置づけられており、確定拠出給付企業年金基金として運営してきましたが、さらなる老後生活資金の拡充と社員のライフステージに合わせたフレキシブルな対応を行うため、今年度4月からはこれまでの制度に加え確定拠出企業年金制度を導入しました。今後は東洋インキグループ全体の退職金プラットフォームとして位置づけ、グループ会社への確定拠出年金制度の導入を検討していきます。

◆ヘルスケア推進グループ設立

東洋インキグループで働く社員が安心して働き続けるためには、その人とその家族が心身ともに健康であることが必須の条件となります。このため新たな組織として「ヘルスケア推進グループ」を設立しました。このグループでは安全衛生委員会、診療所の医師や看護師、カウンセラーや健康保険組合とも連携し、東洋インキグループの健康管理体制を強化しています。また最近話題となっているメタボリックシンドロームやメンタルヘルスに関する取り組みも行います。



◆ワークライフバランスの検討開始

近年、男女雇用機会均等法や共働き世帯の増加などにより、男女の働き方や仕事、家庭、地域への関わり方は大きく変わりつつあります。このため長い期間にわたって多様な人材が知識や経験を活かし生きがいを持って働くためには、仕事と家庭生活をいかにバランス良く両立させていくかが重要となります。東洋インキグループではこれまでフレックスタイム制度、各種の時短制度、休業制度やカフェテリアプラン制度の導入など、社員一人ひとりのライフスタイルやライフステージに合わせた支援を行っています。今後は制度運用面の改善や利用しやすい職場環境を築く必要があります。この点については労働組合との意見交換を行う新たな委員会を設置し、さらなるワークライフバランスの充実を目指します。

◆グローバルな人材活用と交流

東洋インキグループには現在、海外に51のグループ関係会社があり、約3700名の社員が働いています(2008年4月現在)。日本からの出向社員は約100名であり、ほとんどが現地採用の社員です。人種、国籍に関係なく、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」というグループ共通の経営理念のもと、それぞれの場において事業活動を展開しています。

現地でのビジネスを円滑に遂行するために、社員どうし互いの商習慣や文化を理解しあい、積極的なコミュニケーションを図っています。また、社員教育の面でも、グループ社員としての一体感と情報共有の観点から、日本国内への研修受け入れを実施しています。

◆創立100周年記念研修ツアー

2007年9月、東京での国際印刷機材展IGAS2007に合わせ、「創立100周年記念研修ツアー」を開催しました。これは、東洋インキグループの海外関係会社各社から、将来を担う中堅社員を日本に招き、グループの“家族的”メンバーとして知見を深

め、社員どうしの交流を深める目的で企画したものです。このツアーには、総勢67名の海外社員が参加し、200名以上の日本側社員が関わった大規模なイベントで、東洋インキグループの国際交流活動としては最大規模のものとなりました。

ツアープログラムとして「IGAS展示会見学」、「生産施設見学会(埼玉・川越・富士・守山の各製造所)」、「特別講義」、「スタッフコミュニケーションプログラム」をセッティングし、充実したツアー内容となりました。特に「特別講義」では、モノづくり企業グループの根幹的なベクトルである「環境調和」「人材育成」「CSR活動」の3分野について、各分野の専門担当者や担当役員からレクチャーが行われました。また「スタッフコミュニケーションプログラム」では、ツアー参加者の業務分野に関連する日本側社員との個別ミーティングをコーディネートし、業務の情報共有を図るとともに、同じ業務を担当する者どうしの意識の共有を図りました。



生産施設見学会



研修ツアー特別講義

社員の安全・衛生・健康

東洋インキは、環境会議、環境・安全分科会ならびにその下部組織である「安全小委員会」「静電気小委員会」で安全、衛生、防災に関する全社の目標や計画の周知、事故などの事例研究や周知徹底を行っています。

各拠点は「リスクが少ない安心して働ける職場の実現」を目指し、潜在的に危険な箇所や不安全作業を抽出してそのリスクの大きさを評価し、優先順位をつけて改善を進めていく「リスクアセスメント活動」を展開しています。

2008年2月、設備の保全等を機能分社している東洋インキエンジニアリング(株)の従業員二名が、新規導入機器を守山製造所内の据付場所に人力搬送中、建屋の搬入口付近で設備が倒れ、誘導を行っていた一名が下敷きになり死亡する事故が発生しました。

東洋インキは事故を重く受け止め、当該社はもとより、国内主要生産拠点の環境安全責任者や本社スタッフも現場において4M (Man, Machine, Method, Management) の観点から見直してルール化を図り、グループ全体に周知しています。さらに、保全業務に関わる非常作業についてもリスクアセスメントの実施や安全規定類の再整備を図って、潜在リスクの低減に繋がっています。

東洋インキグループの過去の事故・災害情報については、社内イントラネットの環境フォーラムに掲載し公開していますが、この検索方法をフリーキーワード化し、類似事故・災害での対策の確認を容易にし、各拠点で対策

の水平展開ができるように改善しました。

安全&TPM教室

1. 埼玉製造所

「埼玉TPM安全室」をオープンし、危険予知活動として機械装置による危険体感教育の実施と自主保全活動のレベルアップを目指しています。この安全室には、4つの講習メニューがあります。

- 1) 挟まれおよび巻き込まれ設備による危険体感教育
- 2) 自主保全のための基礎教育
- 3) 静電気実験
(放電、溶剤着火、散水の効果他)
- 4) 水消火器による消火訓練

危険体感教育では2本のローラー間に模擬の腕を入れ、引き込まれる力や逃げられない状況を体感し、挟まれ設備の危険性を体感できます。

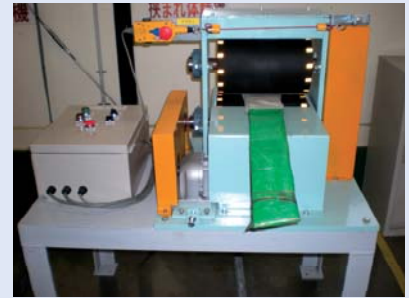


埼玉製造所 危険体感教育

埼玉TPM活動では装置の断面が確認できる設備で、構造や機能を理解しながら自主保全の教育を行っています。

製造所内を対象とした教育を47回開催

し、合計で410名が受講しました。また外部の方の工場見学の案内コースとしても大変好評を得ています。



埼玉製造所 挟まれ体験設備

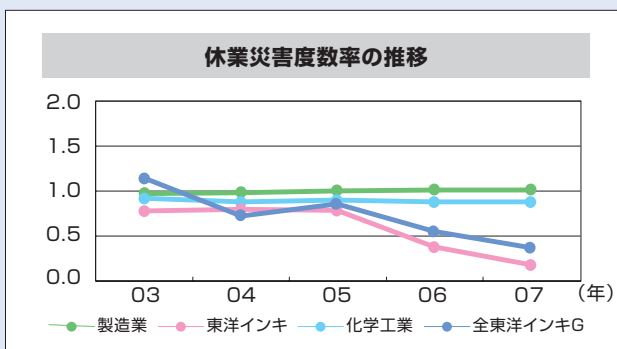
2. 東洋モートン(株) 埼玉工場

職場から「設備の構造が分からない、部品の名前も分からない」の一言から生まれた安全教室です。不使用設備・部品を分解し、部品名の表示と役割を記入して下記の展示により安全とTPM活動を実施しています。

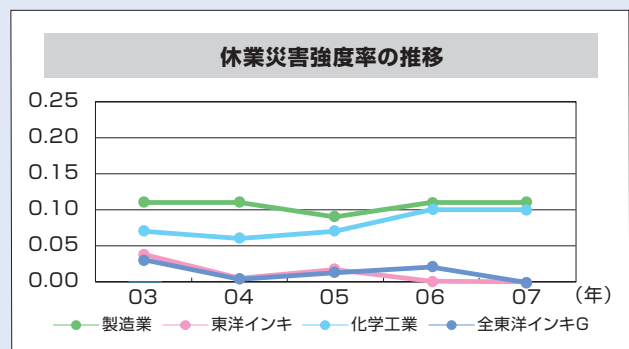
- 1) 自主保全のための基礎教育
設備の構造・機能の理解とメンテナンス
静電気の発生、危険性と職場における
静電気防止対策の解説
- 2) 静電気メカニズム(イラストによる展示)



東洋モートン 安全教室



(100万延べ労働時間当たりの休業災害による死傷者数)



(1,000延べ労働時間当たりの労働損失日数)

休業災害度数率、強度率の算出は暦年毎(1~12月)に行っています。このため2008年の休業災害は含まれておりません。

CSR調達

東洋インキでは、公平公正な取引を行うにあたり、基本的な考え方を具体的な日々の購買活動に反映させるため、7項目からなる「調達基本方針」と10項目からなる「調達先選定基準」に基づき、CSR調達を推進しています。

2006年度は調達先に対し、環境に対する取り組み状況と社会的責任に対する取り組み状況のアンケート(各13項目)を実施しました。さらに、CSR調達の実現に向けた協力体制を整えるため、2007年度は「購買協定書」の締結と会社概要・取引先台帳の更新を行い、公平・公正に選択した既存調達先を「購買取引先評価規則」に基づき、再評価しました。

購買協定書

購買協定書は、第一段階としてメーカー(60社)に対し、環境管理及び品質保証に関する事項を中心とした締結を申し入れました。しかし、(1)保証責任・損害賠償・秘密保持 (2)製造記録の保管年数(3)源流管理に関し、十分な理解が得られませんでした。これは、原料高騰とメーカーの事業選択による原料の廃止等が相次いだために、十分な協議が実施出来なかったことによるものでした。

今期は環境管理・品質保証に絞った「差入書」を作成し、第二段階として商社(60社)に対しても締結を申し入れます。前記のことを踏まえ、メーカー・商社両方の締結を目指します。

調達先再評価

調達先再評価は、メーカー・商社(120社)を対象に実施しました。前回の評価時より、全体的に当社評価ランクが「優」となっている項目(供給安定性・技術・品質等)が増えており、継続取引が望ましい調達先が多数でした。ただ、なかには財務内容で当社評価ランク「劣」の調達先も数社あり、状況観察を続けていきます。

また、会社概要は簡略的なものが多く、ホームページ閲覧が主流となり、冊子はCSRレポートや環境報告書に変わり、CSRの活動報告の必要性は高まっています。

今後も、調達先に対しCSRの取り組みを要求し、「購買協定書・差入書」の締結に努め、調達先の理解と協力を得ながら、CSR調達を推進していきます。

調達基本方針

- | | |
|------------------------|---|
| 1. 公平かつ公正な取引 | 私たちは、事業活動のための調達にあたり、広い視野に立ちお取引先と対等かつ公平な立場で取引を行います。 |
| 2. お取引先の選定 | 私たちは、法令・社会規範の順守に加え、技術開発力をはじめ、品質・価格・納期・信頼性・提案力・情報提供力などの経済合理性、経営信頼性などを総合的に勘案し、適正な基準に基づいてお取引先を選定します。 |
| 3. 相互理解と信頼関係 | 私たちは、お取引先との相互理解を深め、信頼関係を築き上げるよう努めるとともに相互の発展を目指します。 |
| 4. 襟を正した調達活動の実践 | 私たちは、法令を順守し、企業倫理に基づき襟を正した調達活動を実践します。また取引先との個人的な利害関係を持ちません。 |
| 5. グリーン調達 | 私たちは、お取引にあたり資源保護や環境保全などへの配慮を怠らず、地球環境の維持・向上に努めます。 |
| 6. 機密保持 | 私たちは、お取引において知り得た営業上および技術上の機密はお取引先の承諾なしに第三者に開示いたしません。 |
| 7. お取引先のCSR | 私たちは、企業の社会的責任を念頭に、調達活動を実施いたします。特にILO労働基準・コンプライアンス・グリーン調達をお取引先選定の基準とし、またお取引先にも要求・指導をしております。 |

調達先選定基準

- | | |
|---------------------|--|
| 1. 法令・社会規範順守 | 法令・社会規範(児童労働・強制労働の禁止をはじめ、各国の法律、基準、条約など)を順守した経営がなされていること。 |
| 2. 品質 | 当社の要求品質を満たしかつ安定した品質であること、また品質管理体制が充実していること。 |
| 3. 価格 | 経済合理性のある妥当な価格であること、価格競争力があること。 |
| 4. 供給安定性 | 当社が希望する納期を満たし、供給の安定性が確保されていること。 |
| 5. 経営基盤 | 健全な事業経営が維持されていること。 |
| 6. 技術力 | 当社の製品作りに貢献できる高い技術力を有していること。 |
| 7. サービス力 | 当社に必要なまたは有効な情報を適時・適切に提供できること。 |
| 8. 機密保持 | 当社との取引を通じて知り得た情報について、機密保持できること。 |
| 9. 環境保護 | 資源保護・環境保全に十分な配慮を行っていること。 |
| 10. CSRの取り組み | CSR経営を実践していること。 |

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

東洋インキのIR活動

東洋インキグループでは、株主や投資家の皆様と積極的なコミュニケーションを図るためIR(Investor Relations:投資家向け広報)活動を積極的に実施しています。これにより、東洋インキグループの経営戦略や事業内容、業績について理解を深めていただくとともに、企業価値を反映した適正な株価形成を目指しています。IR活動における具体的な取り組みとしては、証券アナリストや機関投資家を対象とした決算説明会や個別ミーティング、また個人投資家を視野に入れたウェブサイト上での情報発信などがあります。

決算説明会は、2007年11月に中間決算説明会を、2008年5月に期末決算説明会を開催しました。それぞれ70~90名の証券アナリスト、機関投資家ならびにマスメディアの方々が出席されました。この決算説明会においては、業績結果の報告や次期の見通しといった内容はもちろん、出席者にとって関心の高い事業の内容説明や新製品の紹介を行い、さらに2008年度よりスタートした次期中期経営計画「SCC-I」の概要説明も盛り込み、東洋インキグループの幅広い事業概要や戦略についてより理解を深めていただけるような内容としました。



決算説明会

なお、これらの説明については、経営トップである社長および技術担当取締役より、分かりやすく行っています。さらに質疑応答の場においては、IR担当である専務取締役と財務担当である常務取締役を交えて、専門的な質問へも詳細かつ丁寧な回答を行っています。また、説明会で使用した資

料については、即日ウェブサイト上に公開し、フェアディスクロージャー(公平開示)に努めています。さらに増えつつある海外投資家への対応も意識して、英文での資料作成および公開にも努めています。

証券アナリストや機関投資家との個別ミーティングについては、決算集計期間を沈黙期間としている以外は年間を通じて対応しています。2007年度は95件実施しました。この個別ミーティングは、広報室が主体となって、決算の内容や個別の事業の概況、経営戦略について具体的に説明すると同時に、投資家の視点からの意見を聞くことにより、双方向のコミュニケーションが図れるよう工夫をしています。

個人投資家の方への対応については、電話やインターネットメールによる問い合わせへの対応と、ウェブサイトからの情報発信を中心に行っています。ウェブサイトからの情報発信業務では、東京証券取引所において開示した情報や決算説明会などで使用した資料を即時公開しています。

また、2007年10月には、「FACT BOOK 2007」を発行しました。このFACT BOOK 2007には、和英2ヶ国語を併記し、過去10年間の財務データや直近の決算期における営業概況、四半期ごとの数値データをビジュアルと数値で掲載しています。このFACT BOOKもまた、ウェブサイト上で公開しています。



FACT BOOK 2007

株主の皆様とのコミュニケーション

株主の皆様とのコミュニケーションの中でもっとも重視しているのが株主総会です。2008年6月27日に開催しました定時株主総会には、昨今の株主意識を反映して、多くの株主の方にご出席いただきました。総会全体を通して、株主の皆様へ東洋インキグループの状況をより深くご理解いただけるよう、丁寧に分かりやすい言葉を用いて説明する工夫をしました。特に営業概況の説明においては、グループ全体の事業セグメントごとに詳しく説明し、ナレーションを用いることで聞き取りやすくするという配慮をしました。また、今後の経営戦略・事業戦略や対処すべき課題など会社から株主へのメッセージについては、社長自らの言葉で株主の皆様と語るというスタイルをとりました。さらに、質疑応答においても、株主からの質問に対し、総会議長である社長より皆様に満足いただけるよう丁寧に回答し、株主の皆様との良いコミュニケーションが図れるよう努めました。



株主総会

また、株主の皆様に対しては、年2回発行する事業報告書「株主のみなさまへ」を通して、会社の現在のすがたを伝えていきます。事業報告書では、中間決算・期末決算の概要について図表やグラフを多用して分かりやすく報告するだけでなく、株主の方からの質問に対する回答コーナーや事業に限定しないトピックス、色彩にまつわるコラムなどを掲載し、より会社に親しみを感じていただけるような工夫をしています。

情報セキュリティ

東洋インキグループの情報セキュリティ管理は、CSR委員会の中のRM(リスクマネジメント)分科会の下部組織である「情報セキュリティオフィス」が中心となり、活動を行っています。

また、情報システム部に情報管理グループを設置し、情報管理の専任部署として東洋インキグループ内の情報管理および情報セキュリティの啓蒙活動を行っています。

さらに、各部門では、部門長、または部門長が選任したスタッフが情報セキュリティ管理者となり、部門内でのチェックや啓蒙活動を実施しています。

従来の情報セキュリティ関連の規程は、急速なIT環境の変化から、実情にあわない部分がありました。情報セキュリティオフィスでは、2006年度、情報セキュリティに関連する規程やガイドラインの全面的な見直し、改訂作業を行い、2007年4月1日より、新規を施行させました。2007年度は、改訂した規程・ガイドラインを実務レベルに落とし、啓蒙活動を中心に諸活動を行いました。

入門者に対するセキュリティ

2005年12月より、派遣社員や業務委託社員を含む全勤務者に入門証を発行し、入門時の表示と、常時携帯を義務付けています。

また機密情報を取り扱う部署には、ドアに入門証読み取り機を設置し、関係者以外への入室を制限することで、より高いセキュリティレベルを確保しています。



TOYO INK 入門証



リオンテュレシリーズのお客様情報を取り扱う東洋ビーネット(株)

ハードウェアに関するセキュリティネットワーク

パソコン・USBメモリ等の利用に関するセキュリティルールを設けると共に、定期的にたな卸しや自主点検・見回りを行うことで、周知徹底を図っています。

情報セキュリティの啓蒙活動

(1) イン트라ネットに専用ページを新設

規程類の全面改訂に伴い、情報セキュリティに関する会社の方針やガイドライン等を手軽に閲覧できるように、イン트라ネット「情報セキュリティ」専用ページを新設しました。

従来から、規程類の電子データは共有していましたが、「どこを探せば、自分が知りたい規程があるのか、わからない」「規程の存在さえ、知らない」という声が多く、あまり活用されていませんでした。

イン트라ネットでは情報セキュリティに馴染みのない社員でも、調べやすい構成で、規程やガイドラインを掲載し、手軽に調べられるようになりました。



イントラネットの情報セキュリティ専用ページ

(2) 小冊子の発行、配布

2007年9月に、情報セキュリティ関連では最初の小冊子となる、「情報セキュリティの心得」を発行し、国内の全勤務者(派遣社員、業務委託社員を含む)に配布しました。

小冊子では、身近な事例を多数掲載し、東洋インキグループで働く全ての人に、情報セキュリティを身近に感じてもらうと共に、情報を扱う「心構え」を、やさしく解説しています。



小冊子

(3) 情報セキュリティ教育の実施

2008年2月～6月に、国内の全拠点(関係会社含む)で、情報セキュリティ管理者を対象に情報セキュリティ教育を実施しました。

教育を受けた情報セキュリティ管理者は、各部門に戻って啓蒙ミーティングを実施し、データの保管状況や、ハードウェアのセキュリティが適切に行われているかチェックをしています。



情報セキュリティ教育(東洋モートン(株))

環境・安全基本方針・行動指針

東洋インキグループは、1973年の環境改善対策本部設置以来、安全衛生と環境負荷改善へ組織的に取り組んできました。

1990年には「全社環境安全管理規程」を制定し、その後、1996年6月に「テイクオフ2007」の経営理念体系に基づき環境経営基本方針となる「環境憲章」と「行動指針」を制定し、グループの隅々まで目指すべき姿を示してきました。

また、1999年4月に設置されたエコロジーセンターを2006年7月に環境本部とし、環境本部の中に新たに化学物質管理部を設け、化学物質に対する規制等の国際社会の要請に応えるための体制強化にも努めています。

こうした方針は国内だけでなく、広く海外にも展開されており、国境を越えたグループ文化として、着実に安全生産への風土作りに結びついています。



表彰盾を囲み喜ぶ従業員

2007年には中国の上海市にある上海東洋油墨製造有限公司が、その安全衛生に対する活動が工業区の管理委員会より認められ、「安全生産先進組織」という荣誉



表彰盾

ある称号を同区にある500社の中から選ばれた10企業の一つとして受賞しました。

これは毎月の安全衛生委員会活動やISOの認証取得、自営消防隊の設立や関係会社との協力体制構築等、全社員の安全意識高揚と知識技能の向上に繋がる地道な安全生産活動が評価に結びついたものと言えます。

今後も東洋インキグループは、グローバルな企業として、「環境・安全基本方針」「行動指針」の実現を目指します。



活発な安全衛生委員会

東洋インキグループ 環境・安全基本方針

東洋インキグループは創業以来、色彩の開発を通して人々の生活文化の向上に寄与し、その経営活動の中で、国内外の法順守はもとより、事業活動と製品・サービス及び人に係る安全・健康、地球環境保全、省資源、省エネルギー、地域社会との協調を常に心掛けてまいりました。

今後も、「持続可能な発展」の国際原則に基づき、「東洋インキグループCSR憲章」を尊重して継続的改善に努め、あらゆるステークホルダーの視点に立ち、一層の社会的責務を果たす努力をしてまいります。

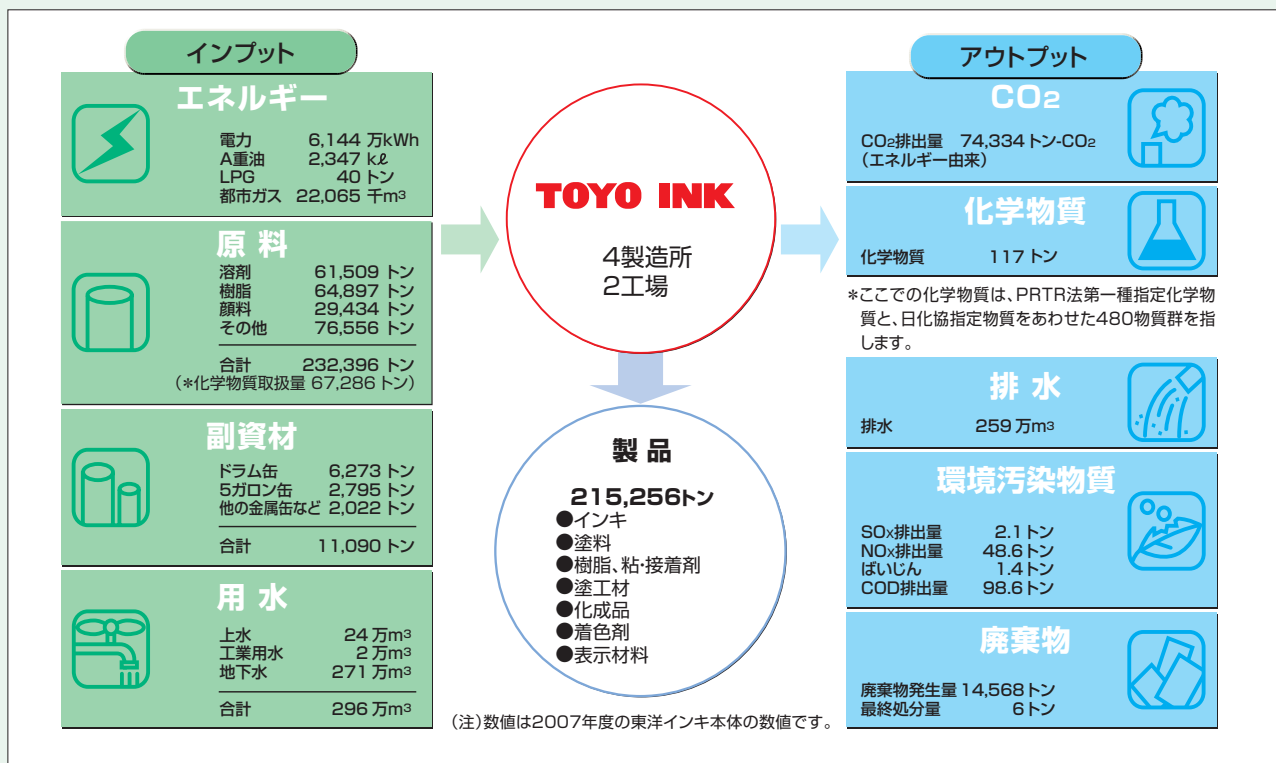
環境・安全行動指針

1. 社員一人ひとりが地域社会の一員として、地球環境問題を自覚し、社会に貢献するよう努めます。
2. 製品の全ライフサイクルにわたって、環境保全と人の健康に配慮した製品の開発及び提供に努めます。
3. 生産にあたっては、安全操業と保安防災に努めるとともに、省資源、省エネルギーに徹して環境への負荷低減に努めます。
4. 製品と環境・安全に関する情報の積極的な提供とコミュニケーションを図り、お得意様、地域社会及び生活者の環境・安全・健康の向上に努めます。
5. 法規制を順守し、行政の施策に協力するとともに、地球規模の環境問題に対応すべく国際的な協調に努めます。

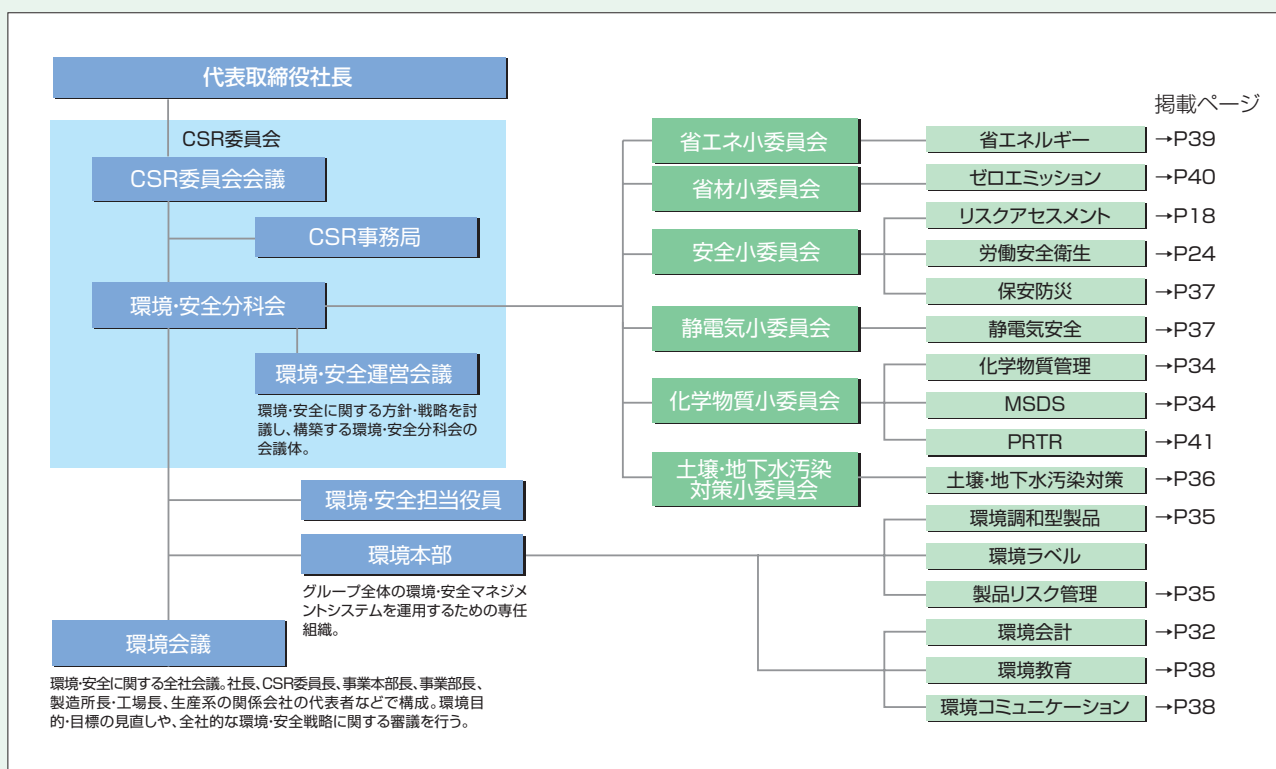
1996年6月制定
2005年5月改訂

東洋インキ製造株式会社
代表取締役社長 佐久間 国雄

環境負荷マスマランス



環境・安全マネジメントシステムに関わる組織・体制



環境目的、2007年度環境目標・実績、2008年度環境目標

東洋インキグループは2000年4月に新しいマネジメントシステムを導入しました。その際に環境憲章と行動指針(2005年5月に環境・安全基本方針と行動指針へ改訂)をISO14001における環境方針と

位置づけ、環境憲章と行動指針のそれぞれに対応した目的・目標を設定。全社員への周知・徹底を図り、実現に向けた取り組みを進めています。

2008年2月に開催された環境に関す

る全社会議「第8回環境会議」では、環境安全に関する方針、活動事例としてVOC低減、無溶剤型接着剤の開発などの発表が行われました。

環境目的(中期環境目標)	2007年度環境目標
【マネジメントシステム】 <ul style="list-style-type: none"> 東洋インキグループでは、2009年度を目標に統合環境マネジメントシステムを確立し、継続的改善を推進する。 国内外の生産系関係会社は、2009年度を目標にISO14001の認証を取得し、継続的な改善を推進する。 国内外の非生産系関係会社は、ISO14001およびそれに準じた環境マネジメントシステムを確立し、継続的改善を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営計画のPDCAの中で環境マネジメントシステムを運用する。 環境会計は、引き続き主要生産系関係会社を含めて集計し、環境保全効果、経済効果を管理指標として改善を図る。 環境調和効率指標は2010年度に7.0とする目標に向け、向上を目指す。
【教育・啓発・社会貢献】 <ul style="list-style-type: none"> レスポンシブル・ケアに基づいた教育体制を確立することによって、全社員の環境意識の高揚を図り、全社一丸の環境保全活動を推進する。 地域社会と積極的に交流し、共生を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別教育や現場の管理者・オペレーターの拠点教育のためのプログラムツールを拡充し、教育を実践する。 国内外の製造拠点で継続してサイトレポートを発行し、社員の教育や地域交流に役立てる。
【環境ビジネス活動】 <ul style="list-style-type: none"> 環境調和型製品の製商品売上高構成比を2009年度に48%とする。 製品リスクを削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境調和型製品の売上高を製商品売上高の45%にする。 化学物質(製品・原料)の審査、管理と各国の法令対応を強化し、REACH規制等の新規法令に対しても準備を進める。
【環境保全・労働安全】 <ul style="list-style-type: none"> 東洋インキ本体の製造所・工場におけるエネルギー原単位を、2009年度を目標に1990年度レベル以下まで削減する。 廃棄物の発生量の削減と再資源化を推進し、2009年度を目標に本体の製造所・工場および国内の生産系関係会社でゼロエミッションを達成する。 環境汚染の未然防止のためのシステムを確立し、これにより、漏洩事故の撲滅を図る。 労働安全と防災について予防保全システムを確立し、これにより、重大な発火事故、労災事故の撲滅を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減のガイドラインを提示し、エネルギーコスト削減の方策を策定・運用する。 ゼロ・エミッションを維持できるよう管理を徹底する。 修復した環境を保全していくために、管理ガイドラインを構築する。 水の循環利用を進め、水資源の節減に努める。 RC(レスポンシブル・ケア)監査をリスクアセスメント協議会とし、潜在リスクの抽出と対策に注力する。 海外生産拠点における危険作業や工程について、マザー工場を中核とした安全ガイドラインの構築を行う。
【リスクコミュニケーション、化学物質による健康被害の防止】 <ul style="list-style-type: none"> 環境安全・健康に関するリスクコミュニケーションの充実を図る。 化学物質の適正管理を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 第三者意見を付けた社会・環境活動報告書を継続して発行する。 乾燥工程の排出抑制対策等を進め、化学物質排出量の低減に努める。 リスクコミュニケーションの実施拠点を拡大する。
【法順守・国際協調】 <ul style="list-style-type: none"> 法順守の仕組みを充実する。 海外の関係会社へ積極的に環境マネジメントシステムの導入を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「コンプライアンス監査」を実施し、法令順守を徹底する。 海外関係会社のISO14001認証取得を促進し、パフォーマンスデータを充実させる。

2007年度実績	評価	掲載ページ	2008年度環境目標
【マネジメントシステム】 <ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001の認証取得と継続的改善活動を推進し、東洋インキグループの国内の1拠点で取得準備を推進。 ・環境会計は、国内主要生産系関係会社を含め集計し、環境保全コスト投資額は2006年度に比べ156百万円減少し、環境保全の物量効果は、廃棄物発生量以外の項目で良好な数値となった。 ・環境調和効率指標は1.0ポイント向上し、6.2となった。 	○ ○ ◎	32 35	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001の国内グループ関係会社の認証取得完了と継続的な改善活動を推進する。 ・東洋インキグループ独自の環境管理会計の算出基準を策定し、経営計画との連動を図る。 ・環境調和効率指標は、2010年度に7.0とする目標に向け、2008年度の目標は6.5とし、向上を目指す。
【教育・啓発・社会貢献】 <ul style="list-style-type: none"> ・階層別および拠点別に環境安全、化学物質管理、輸出管理に関する教育を実施した。 ・国内の製造拠点、生産系関係会社でのサイトレポートを継続して発行した。 	○ ○	38 38	<ul style="list-style-type: none"> ・環境関連の教育プログラムを体系化し、階層別、拠点別の教育を定期的に実施する。 ・事業活動を通して、地域社会との交流、共生を図る。
【環境ビジネス活動】 <ul style="list-style-type: none"> ・売上高は、2006年度比9.9%増加し、全社売上高に占める割合は46.5%と、目標値である45%を達成した。 ・化学物質の審査、管理の強化として社内管理システムの改良を行った。 ・REACH規制への対応として、委員会を設置し、国内外の対応を強化して登録へ向けた準備を進めた。 	◎ ○ ○	35 34 34	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年度の環境調和型製品の売上高の比率の目標を1年前倒しの48%とする。また、国内生産系関係会社の環境調和型製品の開発を推進する。 ・REACH規制やGHSへの適正対応を進めるとともに、原料、製品の各国化学物質法令・規制への対応強化を推進する。
【環境保全・労働安全】 <ul style="list-style-type: none"> ・東洋インキ本体のエネルギー原単位は、2006年度比2.2%削減し、年1%削減目標を達成。CO₂排出量は2006年度比9.3%削減し、6,127トン-CO₂減少となった。 ・産業廃棄物最終処分量は2006年度比82%減、本体の最終処分率が0.04%となりゼロ・エミッションを維持した。国内生産系関係会社は2006年度比78.9%減、最終処分率が5.2%となった。 ・用水使用量は2006年度に比べ9.8%減少した。 ・リスクアセスメント協議会を設置し、製造所と協同で潜在リスクの抽出を行い、各製造所での改善活動の水平展開を推進。 ・静電気災害防止として、ガイドラインの構築を行い、国内外生産系関係会社への周知徹底を行った。 	○ ○ ○ ○ ○	39 40 29 18 37	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー原単位で年1%削減する。 ・CO₂総排出量削減目標を設定する。 ・本体のゼロ・エミッションの継続的な維持を進めるとともに、生産系国内関係会社の取り組みを強化推進する。 ・環境汚染の未然防止のためのシステム、体制を構築する。 ・リスクアセスメント協議会で抽出された課題を他事業所、国内外の生産拠点へ水平展開し、改善活動を推進する。 ・マザー工場を中核とした環境安全の体制強化を行い、海外生産拠点への安全面での強化を実施する。
【リスクコミュニケーション、化学物質による健康被害の防止】 <ul style="list-style-type: none"> ・社会・環境活動報告書を継続して発行した。客観的評価として、引き続き第三者意見を掲載した。 ・化学物質の排出量は、2006年度に比べ、本体は、0.3%増加、グループ全体では、0.8%減少した。 ・リスクコミュニケーションの実施拠点を生産系、非生産系に拡大し、環境マネジメントの充実を図っている。 	○ △ ○	43 41 20	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者意見を付けた社会・環境活動報告書を継続して発行する。 ・化学物質における高リスク物質について抽出を行い、代替を推進する。 ・国内におけるリスクコミュニケーションを海外生産拠点へも積極的に水平展開し、地域との共生を図る。
【法順守・国際協調】 <ul style="list-style-type: none"> ・「東洋インキグループビジネス行動基準」の改訂版を発行し、法令順守への徹底を行った。 ・海外関係会社のISO14001認証取得は、1拠点で認証取得した。 	○ ○	16 4	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的なコンプライアンス活動を実践する。 ・海外関係会社のISO14001認証取得を促進し、パフォーマンスデータを充実させる。

目標の達成状況：◎：100%以上 ○：ほぼ100% △：50%以上 ×：50%未満

環境会計

1. 環境保全コスト

2007年度は国内の主要な生産系関係会社5社を加えて集計しました。

- 設備投資は2006年度と比較して156百万円減少しました。
- 費用額のうち、事業エリア内コスト、上・下流コスト、管理活動コスト、研究開発コストは減少しました。

年度との生産数量調整比較により行いました。「当期生産数量／前期生産数量」の比は1.019を用いました。

- 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関しては、廃棄物発生量以外の項目で良好な数値となりました。

を大きく上回りました。

- 環境ビジネスは環境調和型製品の売上高が前年度比109.9%と良好だったにも関わらず、東洋インキ単体の営業利益率が2.5%と前年度より低下したことから、22%のダウンとなりました。

2. 環境保全の物量効果

- 環境保全の物量効果の算定は、全て前

3. 経済効果

- 経済効果の合計では、対前年度比で18.6%アップと好調でした。内訳を見ると、省エネルギー、省資源効果が前年度

1. 環境保全コスト

集計期間:2007年4月1日~2008年3月31日 集計範囲:東洋インキ単体、主要国内生産系関係会社(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2007年度		2006年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		340	1,278	492	1,360
内訳	公害防止コスト	132	553	333	566
	地球環境保全コスト	187	126	51	159
	資源循環コスト	21	600	108	635
	上・下流コスト	0	143	4	173
	管理活動コスト	17	500	11	550
	研究開発コスト	185	3,586	191	3,735
内訳	製品開発コスト	117	3,066	110	3,270
	技術開発コスト	68	520	81	465
	社会活動コスト	0	2	0	2
	環境損傷対応コスト	0	516	0	295
合計		542	6,025	698	6,115

(注)当該期間の研究開発費の総額(東洋インキ単体):7,208百万円 (東洋インキ連結全体):7,553百万円

2. 環境保全の物量効果(事業エリア内)

対象範囲:東洋インキ単体

効果の内容	環境保全効果を表す指標			
	指標の分類	2007年度	2006年度	指標の値
1. 事業に投入する資源に関する効果	総エネルギー投入量(原油換算:千kℓ)	43.8	44.1	1.1
	水資源投入量(万㎡)	296.3	328.9	38.9
	PRTR物質および日化協対象物質取扱量(千トン)	67.3	65.8	△0.2
2. 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量(千トン-CO ₂ e)	73.8	80.4	8.1
	PRTR物質および日化協対象物質排出量(トン)	117.0	116.7	1.9
	総排水量(万㎡)	258.7	269.9	16.3
	廃棄物発生量(千トン)	14.6	13.6	△0.7
	廃棄物最終処分量(トン)	6.0	30.8	25.9
	SO _x 排出量(トン)	2.1	4.1	2.1
	NO _x 排出量(トン)	48.6	57.1	9.6
	ばいじん排出量(トン)	1.4	1.4	△0.0
	COD排出量(トン)	98.6	97.8	1.1

(注)環境保全効果の算定は、前年度との生産数量調整比較による方法で行いました。

式: 指標の値=前期の環境負荷量等×(当期の生産数量÷前期の生産数量)-当期の環境負荷量

3. 経済効果

集計範囲:東洋インキ単体(単位:百万円)

分類	各効果項目のデータ集計上の定義、対象内容など	2007年度	2006年度
1. 有価物の売却	使用済み容器の売却などによる収益	4	3
2. 省エネルギー	各拠点の省エネルギー活動の効果の合計を金額に換算	93	67
3. 省資源効果	収率の向上など原材料の節減による効果	336	265
4. 容器などリサイクル効果	製品容器の再利用、タンク化による効果	29	52
5. 廃棄物処理費節減効果	廃棄物の削減による費用の節減効果	28	26
経済効果の合計		490	413
環境ビジネス	「環境調和型製品」として登録済製品の利益*の合計	1,886	2,417

*環境調和型製品の売上高に営業利益率を乗じた金額を計上

環境調和効率指標

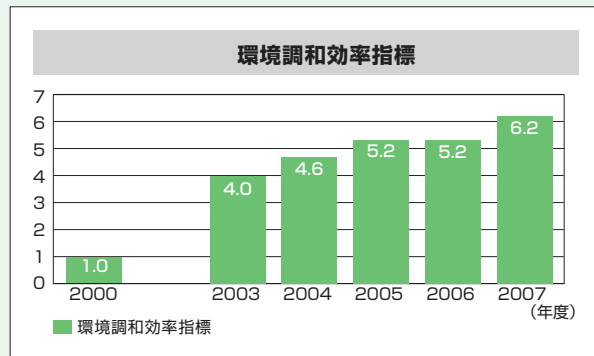
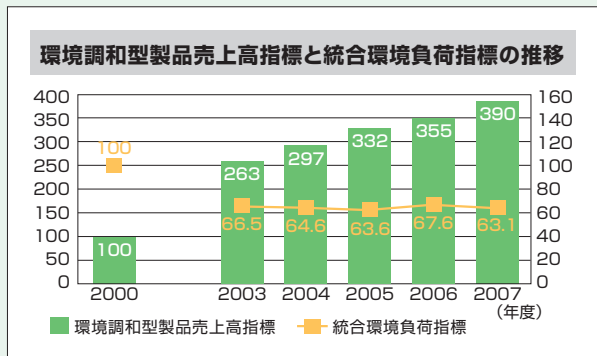
東洋インキは、環境負荷の低減と、環境に調和した製品・サービスの提供による環境経営の推進を重要な課題ととらえ「環境調和効率指標」を環境経営指標としています。

環境調和効率指標は環境調和型製品売

上高指標を統合環境負荷指標で除したものです。数値が大きいくほど環境経営が進んだことを意味します。

2007年度の環境調和効率指標は2006年度より1.0ポイント向上し6.2とな

りました。東洋インキは2010年度にこの環境調和効率指標を7.0にする目標を達成するよう努力していきます。



環境調和効率指標とは

環境調和型製品売上高指標は、2000年度を100とした環境調和型製品の売上高を指標化したものです。

統合環境負荷指標は東洋インキの環境負荷量を独自の重み付けをし、2000年度の負荷量を100

とした指標です。

東洋インキの環境負荷の独自の重み付けは、国立環境研究所が中心となって行った「コンパレーティブ・リスクアセスメント」の結果を参考にし高月紘京都大学教授(当時)が提案した数値をベースにして

います。重み付けは、CO₂排出量(30%)、PRTR対象物質排出量(30%)、廃棄物最終処分量(20%)、COD排出量(10%)、NO_x、SO_x排出量(10%)としています。

環境効率の試算

東洋インキは環境調和効率指標の他に、独立行政法人産業技術総合研究所から提供されたソフトを用い環境効率の試算に取り組んでいます。

この環境効率は東洋インキ独自の指標である環境調和効率指標とは異なり、各社が同じ指標を用いることができ、企業間、産業界間の比較が可能となる指標です。

本環境効率は分子を付加価値、分母を環

境負荷量として求める指標です。

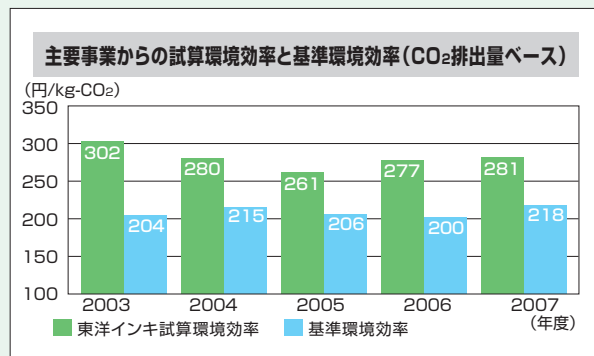
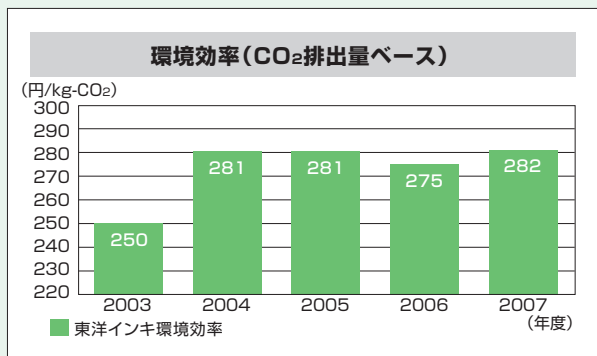
付加価値は営業利益+人件費で、環境負荷量はCO₂排出量で試算しました。環境効率の単位は円/kg-CO₂です。

東洋インキ環境効率は有価証券報告書で公表している営業利益、人件費から求めました。東洋インキ試算環境効率および対比する基準環境効率は東洋インキの主要事業である、印刷インキ事業、塗料事業、顔

料事業、色材事業、接着剤・樹脂事業を事業ごとに試算し、それらを合計した指標です。

東洋インキの環境効率は産業連関表から計算した基準環境効率に比較して高い値を示しています。

東洋インキは今後本指標を検討し、精度を高め、公表を継続していきたいと考えています。



化学物質の適正管理

東洋インキは、原料や製品に含まれる化学物質の適正管理に努めています。

作業者の安全衛生を目的とする「新原料審査規則」、製品リスクを防止する「化学物質リスク管理規則」を制定し、運用しています。また、原料・化学物質データベースを構築し、これに基づくPRTR情報の提供、MSDSの作成を行っています。

2008年6月、欧州における化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の制度であるREACH(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)の予備登録が開始されました。また、化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示等を用いて分かりやすく表示し、ラベルやMSDSに反映させることを目的としたGHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)については、2008年度までの実施が目標とされています。東洋インキでは、このような化学物質の国際的な規制についても対応を図っています。

化学物質リスク管理規則

東洋インキでは、2003年5月から、製品リスクの未然防止のため、化学物質リスク管理規則を運用しています。化学物質リスク管理規則では、環境への影響が懸念される化学物質を「東洋インキ使用禁止物質」「東洋インキ第1種使用制限物質」「東洋インキ第2種使用制限物質」の3つに分けて管理しています。

「東洋インキ使用禁止物質」は、いかなる製品にも意図的に含有させない物質で、カドミウム、鉛、難燃剤のポリプロモビフェニル、アスベスト、結晶性シリカなど、現在16物質を規定しています。禁止物質については、化審法の改正などを考慮して見直しを図っています。また、「第1種使用制限物質」は、エンドユーザーに渡った段階で1%以上含有しないよう配慮すべき物質、「第2種

使用制限物質」については、人の皮膚または口腔に直接かつ長時間接触する可能性のある製品用途に使用しない、と定めています。

REACH規制への対応

REACH規制は、2007年6月1日に発効した化学物質の総合的な登録・評価・許可・制限の制度です。製造業者または輸入者は、化学物質をEU域内で年間1t以上製造、または輸入する場合、既存化学物質、新規化学物質に関わらず登録を行うことが義務付けられており、2008年6月1日から、予備登録が始まっています。予備登録した段階的導入物質(欧州既存商業化学物質リストなど)については、その物質の性質や製造・輸入量に応じて2018年5月31日までに登録しなければ、EU内で製造・輸入できなくなります。

東洋インキでは、事業本部、購買部、国際本部、環境本部、関係会社などからなるREACH委員会を組織し、REACH規制への対応を進めています。REACH委員会では、登録すべき化学物質の調査、原料メーカーや商社への登録の意思の確認等を行い、東洋インキが登録すべき物質の特定を行っています。また、EU域内での登録体制

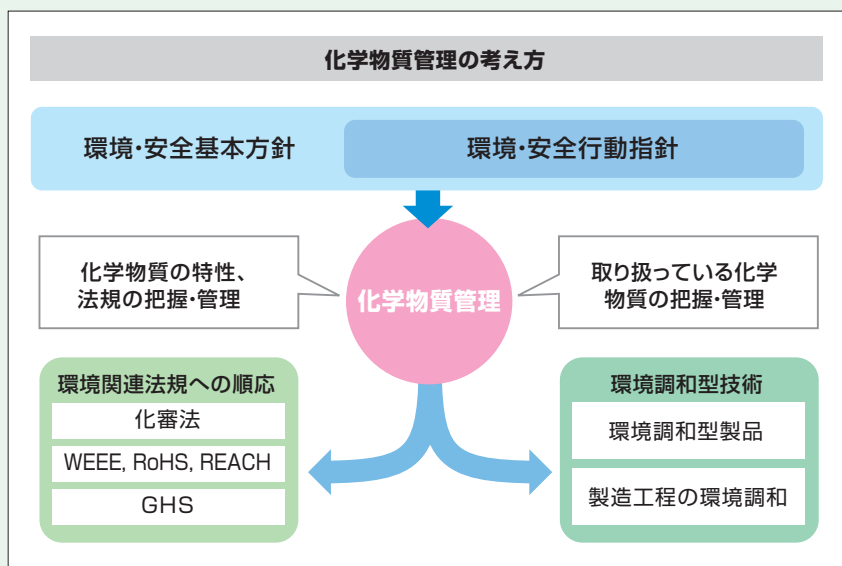
の整備を進めています。

GHSへの対応

2006年12月1日に、製品ラベル、MSDSにGHS方式を導入する改正労働安全衛生法が施行され、製品ラベルに絵表示その他のラベル要素を盛り込む必要があります。

東洋インキでは、GHS区分、対応ラベルを判定するシステムを完成させ稼働させています。このシステムは、生産管理システムから処方構成データを取り込んで製品の化学組成を自動計算し、健康有害性、環境有害性を自動判定するものです。物理化学的危険性に関しては、判断を自動で行うことが困難であるため、専任担当者が判断した結果を入力するようになっています。

改正労働安全衛生法の施行に伴い、新たにラベル表示・MSDS交付の対象となる物質のうち、裾切値が1%未満となる物質に設けられていた経過措置については、2008年11月30日を持って終了します。東洋インキでは、社内でGHSプロジェクトを組織し、新基準に基づく製品ラベルやMSDSへの対応を進めており、合わせてMSDSやPRTRのシステムの見直しも検討しています。



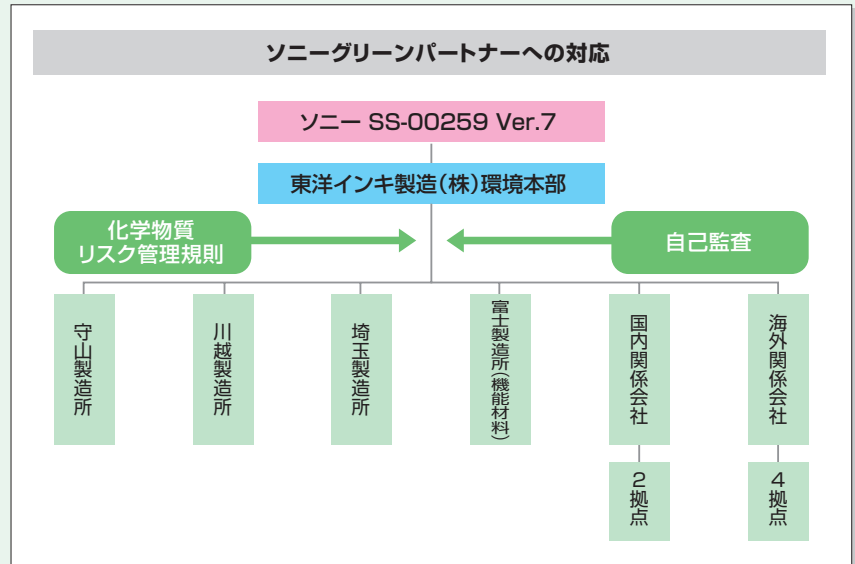
グリーン調達への推進

東洋インキは、原料・製品に含まれる化学物質の適正管理などにより、グリーン調達を徹底しています。これにより、電気・電子機器業界のグリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)の「製品含有化学物質管理ガイドライン」や、特定有害物質の使用制限に関するEU規制である「ELV指令」(廃自動車)、「RoHS指令」(電子・電気機器)等に対応しています。

この一環として、ソニー技術標準SS-00259「部品・材料における環境管理物質管理規定」に基づくグリーンパートナーの認定を、国内の4製造所、関係会社2社、海外の関係会社4社で受けています。東洋インキでは、2007年に更新監査を受審して認定を継続しました。今後、海外を中心に新規の認定拡大を推進していきます。

また、ソニー以外にも、凸版印刷を始めとする印刷業界や、内外の電気・電子機器

業界などのグリーン調達にも対応しています。



環境調和型製品の登録制度

東洋インキは、環境・安全基本方針や行動指針に基づき、省エネ・省材等製造工程での環境調和を図るとともに、環境調和型製品を登録し、その開発・販売を推進しています。

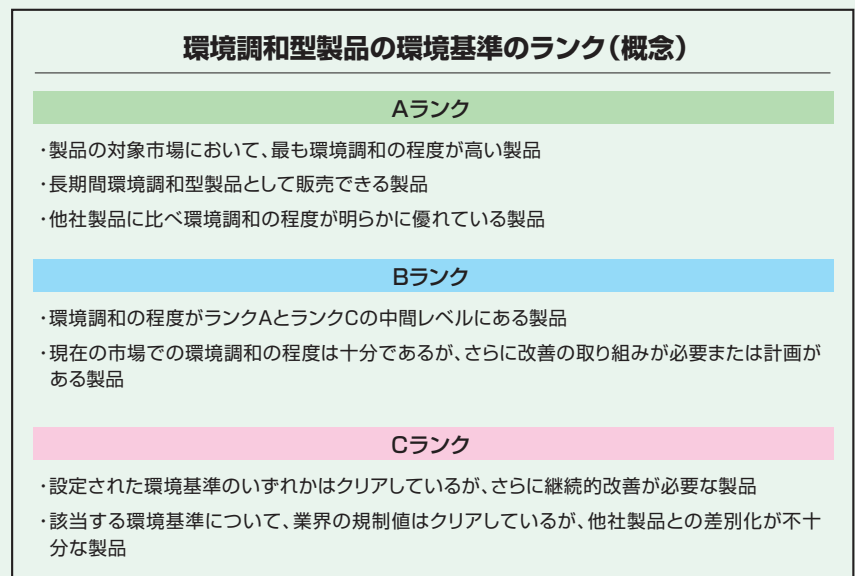
環境調和型製品の登録制度とは、事業ごとにアロマティック溶剤含有率や一次刺激値(P.I.I.)、トルエン含有率など製品の環境基準を定めて、A、B、Cの3つのランクに分け各事業部が申請した製品を環境本部が審査し、基準に適合したものを「環境調和型製品」として登録するものです。登録した環境調和型製品の売上高は毎年集計し、環境会計の経済効果や環境調和効率指標に反映させることにより、環境調和型製品の開発・販売の促進を図っています。

2007年度の環境調和型製品の売上高は2006年度比9.9%増加し、全社売上高に占める割合は46.5%となり、2007年度の目標値である45%を達成

しました。

2007年度、環境調和型製品売上高の環境基準のランク別売上高割合はAランクが38.3%、Bランクは60.2%、Cランクは1.5%でした。2008年度は、環境調

和型製品の売上高の比率の目標である48%を1年前倒しで達成するとともに、国内生産系関係会社の環境調和型製品の開発を促進します。



物流における環境負荷低減活動

東洋インキグループでは、物流における安全確保はもとより、製商品、原料、廃棄物の輸配送における環境改善の取り組みを物流担当関係会社のロジコネット(株)と連携して進めています。

2007年度実績の東洋インキ本体の専属便、輸送トラック、JRコンテナ便、路線便と産業廃棄物運搬の国内輸送量は6,677万トンキロ、CO₂(二酸化炭素)排出量は10,700トン-CO₂です(2007年度実績)。2007年度エネルギー原単位(製商品および産業廃棄物の運搬数量当たりの燃料使用量)は2006年度と比較して11.7ℓ/t⇒11.0ℓ/tと削減し、6%省エネ効果がありました。

鉄道貨物輸送の拡大

鉄道貨物輸送のCO₂排出量は、トラックで同一重量・距離の輸送を行った場合の約1/8とされています。

当社は、トラックによる長距離輸送を鉄道貨物輸送に変えていくこと(モーダルシフト)を積極的に進めています。

現在、埼玉製造所、川越製造所、富士製造所、西神工場、岡山工場の5事業所で、鉄道貨物輸送を実施しています。当社では、温室効果ガスの一つであるCO₂排出量削減に向けて鉄道貨物輸送を今後も拡大していきます。



JRコンテナ出荷(富士製造所)



エコレールマークlogo

低公害車の推進

環境にやさしい天然ガス自動車の本格的普及が、社会的に強く望まれています。

ロジコネット(株)関西事業所では、天然ガス自動車を1999年から順次導入してきました。

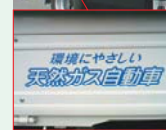
2008年4月末現在、大阪市内を中心に11台を運用しています。

内訳は、車種 2t車:9台、3t車:1台、4t車:1台です。

今後、他事業所でも天然ガス自動車導入検討を進めていきます。



関西事業所の天然ガス車



土壌・地下水汚染対策

第二東名高速道路の富士市内建設地土壌汚染対策

2002年3月に、東洋インキが中日本高速道路(株)(旧日本道路公団)に売却した第二東名高速道路建設用地からダイオキシン類が検出されました。この件については、学識経験者、行政、近隣住民の方々などからなる「第二東名高速道路富士市内建設用地における汚染土壌の処理に関する委員会」(以下委員会)による適切な処理方法等の検討が行われ、その結果、2006年7月10日の第3回委員会において、将来の浄化を前提とした「汚染拡大防止措置(以下遮水壁工法)」が最適かつ現実的であるとの判断がなされました。

その後、この第3回の委員会を踏まえた近隣住民の皆様への説明会を中日本高速道路(株)とともに開催し、遮水壁工法につ

いてのご了解のもと、2007年1月に対策工事に着手しました。

掘削後、養生保管されていた仮置き土の撤去、改質作業においては、飛散による汚染拡散防止の為、作業 TENT を設営し、厳しい管理のもと作業を行いました。また、こうした施工状況は学識経験者の方々や近隣住民の方々にもご見学いただきました。



学識経験者の方々による施工状況見学

工事完了は2008年9月末を目指しておりますが、安全最優先を原則とし、細心の注意のもと着実に工事を進めて参ります。



表面部分の封じ込め工事が完了した橋脚付近

安全・防災の活動

国内拠点の環境・安全診断

2007年度は、国内の生産系の主要拠点についてリスクアセスメント協議会を実施しました。それ以外では、販売会社の調色部門、物流部門、技術部門、関係会社等10拠点の環境・安全診断を実施し、改善実施により環境・安全面のレベルアップを図りました。



環境安全診断(東洋プリプレス、東洋インキ九州)



寝屋川センター(作業床・作業靴の導通性確認)

環境・安全設備DR (デザインレビュー)

2007年度は、投資案件として海外関係で4件、その他研究施設導入と製法合理化で2件の計6件の設備DRを開催し、特に重大リスクに繋がる危険性への対策ができているかを確認しました。また一部設定されている安全ガイドラインに設備等が準拠できているかを確認しました。

防災教育(消火訓練)

各拠点では定期的に防災訓練を実施していますが、各人員が火災時に消火器を操作し消火活動ができることが初期消火活動の基本です。このため期限切れの消火器を有効活用し、消火器の使用経験のない人や新人を対象に、実地の消火訓練を各拠点で展開しています。



川越製造所

転倒検知システムの導入

時差出勤や監視業務のある職場では、一人作業になる可能性があり、作業者が病気や万が一の事故で転倒した場合等の緊急事態に備え、人の倒れを検知するシステムを東洋アドレ(株)で導入しました。

検知した信号を自動送信すると同時に、大音量の警報音による報知と、通報装置で予め登録した各部門長の電話番号に音声で連絡します。

これにより、受信した者は至急駆けつけて状況の確認および処置等を行うことができ、早出時の仕込み作業を以前より安心して行うことができるようになりました。今後、他拠点へも導入を進めていきます。



転倒検知器

静電気安全対策教育

各拠点からの従業員への教育要望を受け、環境本部は静電気に関する説明会を2拠点で実施しました。



静電気勉強会

静電気教本

1. 静電気安全対策

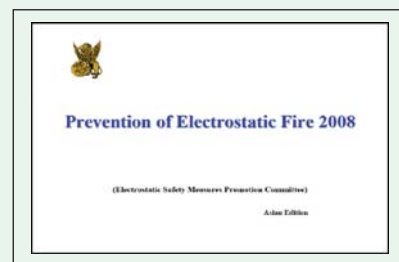
静電気に関する教本として「静電気安全対策と事故事例」(グラビア印刷関連編)をver.4として改訂し、関係者に配付しました。前回の改訂から4年目で、本改訂版では特にグラビア印刷のどのような場所や条件で静電気原因の火災事故が発生するかの傾向の解析と事故事例の対策の紹介および関連する法規制が記載されています。



教本:静電気安全対策と事故事例

2. 海外向け

海外向け静電気安全対策教育資料として、「静電気防止対策2008」を日本語版と英語版で作成し海外拠点に配付しました。この内容は2005年に配付した初級版に対し、理解をさらに深めてもらうための中級版に該当します。



海外用教育資料:「静電気防止対策2008」

環境教育・コミュニケーション

社会・環境活動報告書2007、 サイトレポート

2007年版「環境・社会活動報告書」を2007年9月に発行いたしました。

創立100周年を迎えた年の報告書として、特集“CSR活動のこれまでとこれから”を企画し、東洋インキグループのCSR活動に対する取り組みと溶剤循環型グラビア印刷システム、クマザサ抽出物を利用した健康補助食品などの新しい事業領域を紹介することで、グループとしての今後の方向性を示しました。

また、課題の社会性報告については、

- (1) CSR活動について、“2006年度活動方針～実績～2007年度の活動方針”という形で示した。
- (2) CSR調達にかかわるアンケート調査を実施した結果を紹介した。このように一層の充実を図りました。

NPO法人「循環型社会研究会(代表山口民雄氏)」には、継続して第三者意見をお願いしましたが、今回は編集初期からご意見を頂きそれを極力参考にしながら編集を行いました。製造所・工場単位でも地域や社員向けに環境・安全・防災などの理解を深めていただく目的で、サイトレポートを発行しています。



社会・環境活動報告書



サイトレポート

エコプロダクツ展

12月に開催された第9回「エコプロダクツ2007」は、企業、NGO・NPO、行政・自治体、大学・研究機関など630以上の会社・団体が出展し、3日間の来場者が16万人を超える展示会となりました。

東洋インキはこれまで、生活・文化に密着した環境調和型製品を紹介してきましたが、今回は、「自然に還る素材」として生分解性のプラスチック用着色材料「マスターバッチ」に的を絞った製品・パネル展示を行いました。

“作ってみよう!クリスマスオーナメント”と題した参加型のイベントでは、来場者自身が雪だるま、もみの木などの型に生分解性樹脂カラーペレットを敷き詰め、それを東洋インキの展示員が仕上げ、もち帰っていただくというものです。このイベントで、多くの方々と交流を図ることができました。



エコプロダクツ2007展示風景

東洋インキ専門学校の 環境教育プログラム

東洋インキ専門学校は、創立100周年を節目に、新たな100年のスタートを切る施策の一環として昨年度開校しました。環境・安全については、東洋インキグループの社員として知っておくべき基本的な考え方・方針や基礎的な知識を中心にカリキュラムを作成しました。

2007年度は、一歩進めて営業、技術、生産系に分けたより詳細な教育プログラムを設定しました。具体的には、安全輸出版管理、MSDSとGHSラベル、化学物質の安全性評価手法、静電気の対策、などのコースを設け進めています。

タイの工業団地における 環境交流

東洋インキ・タイランド社(T.I.T)は東洋インキコーティング・タイランド社(T.C.T)と共同で、所属する現地工業団地との交流を図りました。

- (1) 2008年1月、行政担当者、近隣住民代表者を招き、会社の環境保全についての取り組みを説明しました。揮発性の有機溶剤を扱う生産工程の密閉システムや集塵装置の設備を見学後、環境管理について説明を受けた参加者は、弊社の環境経営を実践する姿勢に理解を深めていました。
- (2) 2007年6月、近隣小学校児童生徒による環境保全をテーマにした絵画コンクールの支援企業となって、記念品の贈呈に務めました。作品は地球の温暖化、海洋汚染や森林伐採などの環境問題を、子供の目線でもとらえており、優秀作品は公共施設で掲示されました。

東洋インキ・タイランド社、東洋インキコーティング・タイランド社は今後も小さな活動を誠実に積み重ねて社会から環境経営の実践を認められ、発展していきたいと考えています。



タイの工業団地における環境交流

環境負荷の低減

東洋インキは、各種の化学製品を製造・販売する事業活動を通して、さまざまな環境側面に負荷を与えています。このため、係っている環境負荷をできる限りの確に把握し、低減していくことが経営上の重要課題の一つと考えています。

東洋インキはこの考えに基づいて、事業活動における省エネルギー化の推進、廃棄物・環境汚染物質の削減、環境への影響が懸念される化学物質の排出削減などさまざまな取り組みを行って、事業活動が最大限に環境と調和するように注力しています。

エネルギー使用量の削減とCO₂排出量の削減

2007年度の東洋インキ本体のエネルギー使用量は44,040kℓ(原油換算)、エネルギー原単位は205ℓ/トンでした。CO₂(二酸化炭素)排出量は74,334トン(二酸化炭素換算:t-CO₂)でした。2006年度と比べてエネルギー使用量は167kℓ削減(同0.4%削減)し、エネルギー原単位は4.7ℓ/トン削減(同2.2%削減)しました。CO₂(二酸化炭素)排出量は6,127トン削減(前年度比9.3%削減)しました。

東洋インキでは、燃料転換や省エネ設備の導入、節電等の省エネルギー施策を推進してきた結果、2007年度は省エネ効果(エネルギー原単位、CO₂排出量ともに削減)を上げる結果になりました。

長期構想SCC2017(2008年度～2016年度)の内容に対応するため、エネルギー原単位の目標を策定しました。「東洋インキ本体の製造所・工場におけるエネルギー原単位を、2009年度を目標に1990年度レベル以下まで削減する」という目標の達成に向けた取り組みを行っています。

国内の生産系関係会社における2007年度のエネルギーの使用量は原油換算で

5,263kℓで、前年度より8kℓ(0.2%)減少しました。また、海外の生産系関係会社については26,941kℓで、前年度より95kℓ(0.4%)増加しました。

国内の生産系関係会社における2007年度のCO₂排出量は8,050トンで、前年度より672トン(7.7%)減少しました。また、海外の生産系関係会社については47,561トンで、前年度より9,300トン(16.4%)減少しました。

※海外の生産系関係会社は、2007年13社14事業所

算定にあたっては、2007年度より次の二点を過去にさかのぼって変更しました。

- ①CO₂排出量表示をトン-C⇒トン-CO₂
- ②エネルギー発熱量、CO₂排出係数を年度別換算係数に変更(従来は換算係数一定)

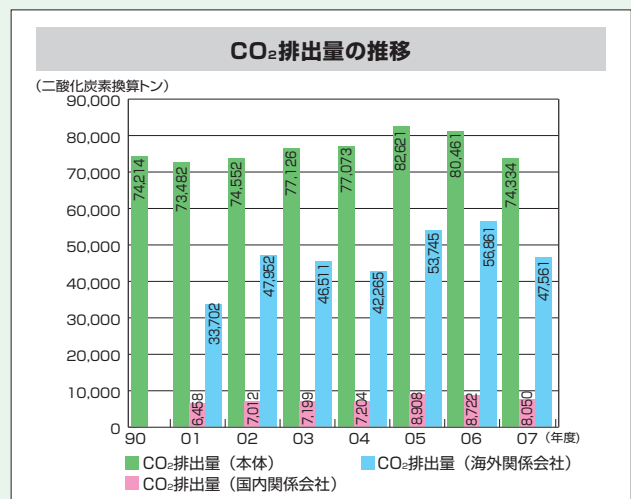
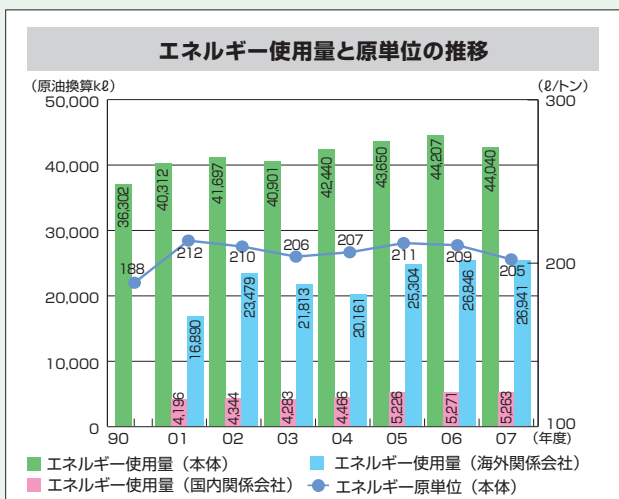
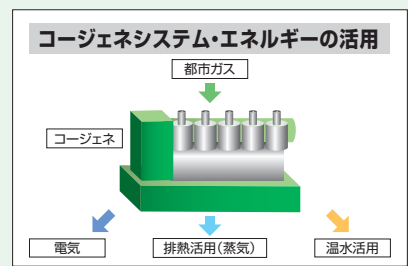
川越製造所コージェネ導入事例

川越製造所は埼玉県川越市にあり、従業員数約700名、敷地面積約14万㎡、塗料、樹脂、粘着剤、着色剤、塗加工材、加工顔料などを生産しています。第一種エネルギー管理指定工場で、東洋インキとしては、

最も早く1997年2月に、「ISO14001」を認証取得しています。

川越地区全体で環境負荷低減を進めています。昨年4月、省エネ、CO₂削減を目的に東洋インキとしては、2例目の「ガスエンジン式コージェネレーションシステム」を導入しました。

排熱(蒸気、温水)を有効利用し、高効率発電を行っています。1年間の実績を検証すると、省エネ効果(エネルギー使用量削減)は16.8%、CO₂削減は4.2%でした。その他、省エネ検討として、川越地区では、使用済み溶剤を蒸留回収してボイラーの燃料として再使用し、燃料重油の削減や生産系熱媒ボイラーの重油から都市ガスへの燃料転換を進めています。さらに燃焼式排ガス処理設備の蓄熱省エネ化を検討してきました。



廃棄物最終処分量の削減

廃棄物の不法投棄による環境汚染が、毎年大きな問題となっています。東洋インキグループでは、廃棄物に関するコンプライアンス監査を実施し、廃棄物の適正処理を確認しています。

また、廃棄物の最終処分量を削減し、環境負荷低減を図っています。東洋インキグループでは、「廃棄物発生量に対する最終処分量(最終処分率)が1%以下」をゼロエミッションと定義し、本体の製造所・工場および国内の生産系関係会社でのゼロエミッション達成を環境目的としています。

廃棄物発生量・最終処分量の実績

2007年度の廃棄物発生量は、東洋インキ本体(4製造所・2工場)14,568トン、国内関係会社(6社)4,197トン、海外関係会社(13社14事業所)3,715トンでした。国内および海外の関係会社では、廃棄物の発生量は減少しましたが、本体については2006年度より334トン増加しました。本体の廃棄物発生量の増加は、埼玉製造所でのオフセットインキの不動在庫の廃棄処理や川越製造所での生産量の増加に伴う廃溶剤の発生量の増加などによるものです。

一方、最終処分量は、東洋インキ本体で6トン(最終処分率0.04%)となり、2006年度に引き続き、ゼロエミッションを達成しています。国内の関係会社は216トンで最終処分率は5.2%ですが、

2006年度に比べて808トン減少しました。これは、日本ポリマー工業(株)における廃棄物処理業者の見直しなどにより、再資源化が進んだことによるものです。本体と国内関係会社を合わせた最終処分率は1.2%となっています。

廃棄物の運搬による環境負荷の削減

36ページに記載の通り、2007年度の東洋インキ本体の貨物輸送量は6,677万トンキロで、特定荷主に該当していません。このうち、産業廃棄物の輸送量は78.4万トンキロで、2006年度に比べて10.8万トンキロ(12.1%)減少しました。これは、各製造所・工場が廃棄物の一次運搬先(中間処理業者)の集約を図り、合わせて、近距離の業者への委託を進めたことなどによるものです。

廃棄フレコンバッグの再生パレットとしての活用

近年、輸入原料の増加に伴い、使い捨てのワンウェイ品のフレコンバッグの量が増大し、各事業所にとってはフレコンバッグの廃棄費用の増大が課題となっています。富士製造所においても、輸入顔料などのフレコンバッグの量が月に3トンにも達し、廃棄費用の削減とリサイクルの観点から、廃棄フレコンバッグを業者に持ち込み、パレットに成形後購入することを検討しました。

2008年1月にその再生パレットを検討した結果、場内の原料用パレットとして使用可能であり、コストの面でも効果があることが分かりました。富士製造所内での運用を継続し、今後、他の事業所への展開を図る予定です。

なお、再生パレットには、「このパレットは廃プラスチックをリサイクルしています」と明記されています。



廃棄フレコンバッグ

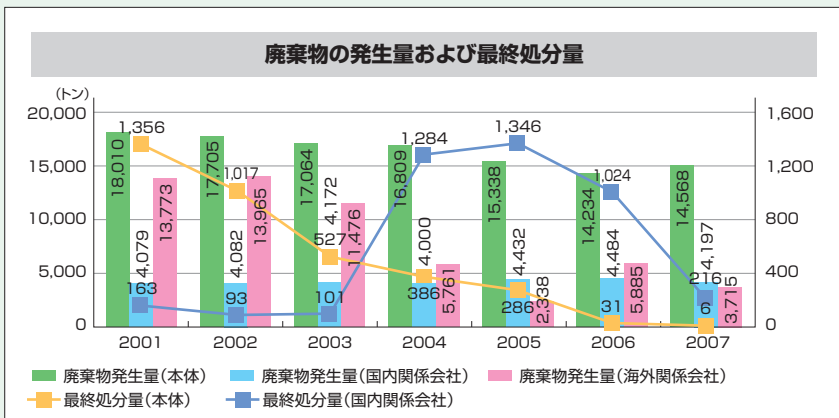


再生パレット

今後の課題と方針

東洋インキグループでは、本体の全製造所・工場ゼロエミッションを達成していますが、国内の関係会社でゼロエミッションを達成しているのは2社に過ぎません。今後は、国内の関係会社で廃棄物の処理委託先の検討などを行い、再資源化を進めてゼロエミッション達成を図ります。

海外の関係会社については、廃棄物に対する法制度が異なるため、国内と同様な再資源化、最終処分の考え方を適用することは難しい状況です。今後は、ISO14001の認証を取得した事業所に限らず、全生産拠点での廃棄物の発生量の把握を行い、その適正処理と再資源化を推進する予定です。



化学物質排出量の削減

化学物質排出量の実績

東洋インキは、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の制定以前より、化学物質の数量管理に取り組み、使用している調査対象化学物質について、年間使用量、排出量、移動量などを（社）日本化学工業協会（日化協）に報告しています。現在の調査対象物質は、PRTR法第一種指定化学物質354物質群と日化協指定の284物質群で、重複している物質を除くと合計で480物質群となっています。

2007年度の東洋インキグループにおける化学物質の排出量は、本体117.0トン、国内関係会社66.9トン、海外関係会社101.2トンで、2006年度と比べると、本体についてはほぼ横ばいですが、国内関係会社は11.8トン減少し、海外関係会社は9.2トン増加しました。

東洋インキグループでは、製品の水性

化やVOC（揮発性有機化合物）の回収等の方策により、化学物質排出量の削減に努めていきます。

なお、PRTR法に基づき、東洋インキ本体の4製造所が行政に届け出た2007年度の「第一種指定化学物質の名称並びに排出量及び移動量」のデータは、44ページに記載しています。

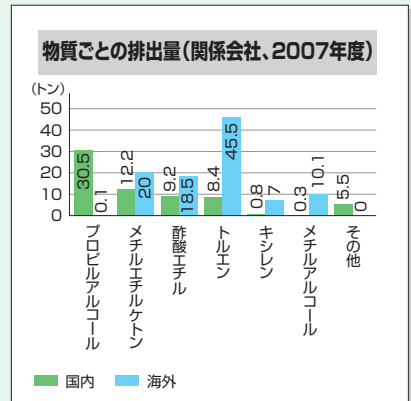
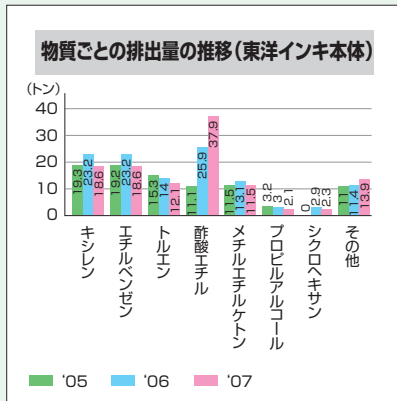
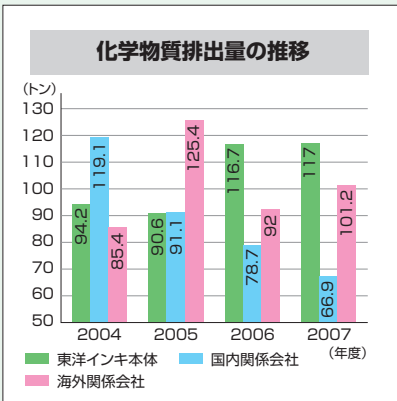
VOC排出規制への取り組み

改正大気汚染防止法に基づくVOCの排出規制が、2006年4月1日から開始されています。東洋インキでは、化学製品の製造の乾燥施設で規制対象となるものがあるため、該当施設の届出を行うとともに、定期的にVOC排出量の測定を実施しています。既存施設への排出基準の適用は2010年度からですが、東洋インキで

は除去装置の設置等により、VOC排出量の削減に取り組んでいます。

一方、地方自治体では、大気汚染防止法とは別に独自のVOC規制を行っているところがあります。例えば、埼玉県では「生活環境保全条例」によって炭化水素類等の製造設備、使用施設などが規制を受けています。東洋インキグループでは、行政への届出を確実に行うとともに、設備の密閉化、除去装置の設置、原料受け入れ時の貯蔵タンクへの蒸気返還など、適切な対応を行っています。

また、東洋インキでは、グラビアインキをお使いのお客様のVOC排出抑制の取り組みを支援するため、解説パンフレットの配布、排出抑制対策装置の紹介などの活動も行っています。



環境汚染物質排出量の削減

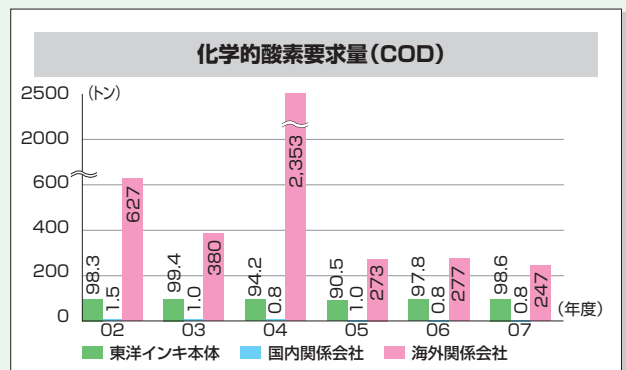
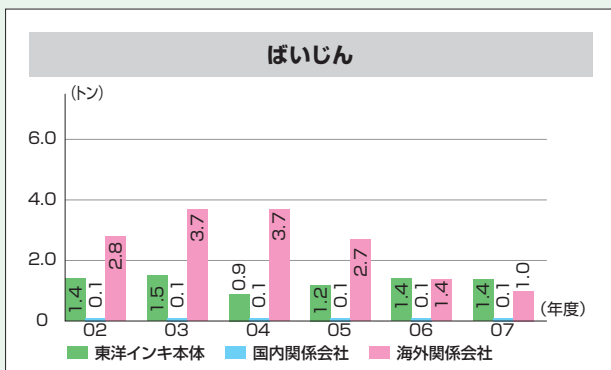
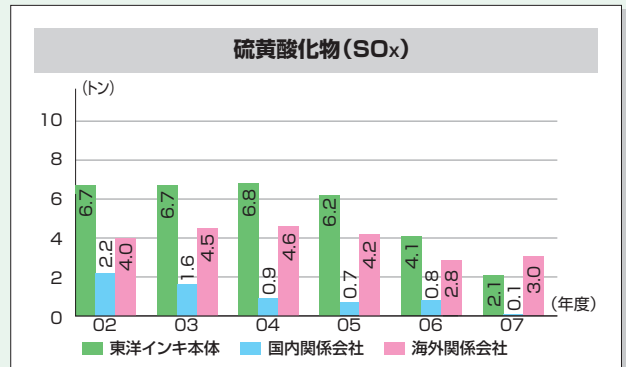
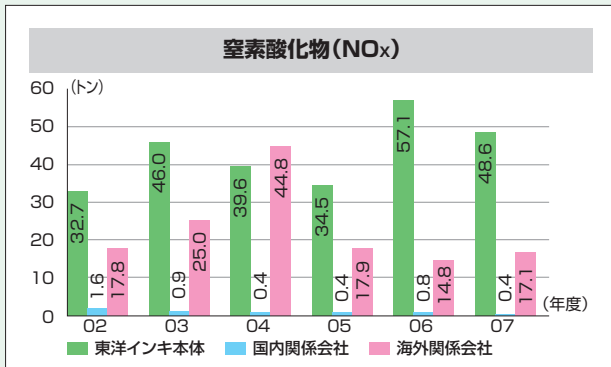
東洋インキでは、窒素酸化物（NO_x）、硫黄酸化物（SO_x）、ばいじん、化学的酸素要求量（COD）といった環境汚染物質について、その排出量を把握すると共に、排出量削減に向けた努力を続けています。SO_xなどの大気汚染物質については、発生の原因となる重油のLPGへの切り替えなどで、また、CODなどの水質汚濁物質について

は廃水処理設備の追加設置や運用の改善といった方策で、削減に取り組んでいます。

2007年度の傾向を見ると、SO_x排出量は、重油からLPG等への燃料転換がさらに進んだことが寄与し、前年度に比べ減少しています。

NO_xについても、燃料転換による減少効果が認められますが、コージェネレーション

システムで使用される燃料の比率、空気量の見直し、燃焼温度の低下や低NO_xタイプのボイラーへの切り替え等を検討してさらなる削減に努めていきます。



資源の有効活用

私たち東洋インキグループは、環境負荷の少ないモノづくりを目指す努力を長年にわたり積み重ねています。こうした限りある資源を有効に活用する取り組みは、共通のグループ環境・安全基本方針に基づく活動として、日本国内だけでなく全世界の生産拠点においても広く展開してい



清潔生産大会

ます。

例えば、世界の生産拠点として重要な位置づけにある広東省珠海市の製造拠点では、省エネルギー、省材、生産効率の向上、廃棄物の低減を骨組みとした“清潔生産活動”を重要課題として改善に取り組んでいます。

2007年の活動では、総経理をトップにした改善組織をつくり、46もの改善提案をもとに活動を行いました。エネルギーや消耗品を原単位として管理しており、着実な改善効果を上げました。

今後もこうした活動を地道に進め、地球に優しいモノづくりを考えていきます。



啓発パネル



清潔生産ポスター

特定非営利活動法人 循環型社会研究会

山口民雄(代表)
田中宏二郎(副代表)
久米谷弘光(理事)

第三者意見の執筆に先立って当研究会と3回にわたる意見交換会を行い、そこでの私たちの指摘に真摯に対応され、その結果を本報告書に反映されたことを先ず高く評価します。

当研究会とは2006年版の第三者意見の執筆以降、継続的に意見交換を行ってきましたが、アドバイスを積極的に取り入れ、報告書の記載のみならず、諸活動の成果にも結び付けていることも評価できます。

本報告書は、創立100周年を経た今後の挑戦として、事業活動とCSRを一体的に捉えて今後のあり方を示そうとするグループの意欲が感じられます。グループの目指す姿「SCC2017」では、そのファーストステップであるSCCIの3つの基本方針は分かりやすい内容です。さらに売上高、営業利益の目標だけでなく、3つの基本方針に沿った指標を設定すると、従業員の動機づけやステークホルダーの理解も深まります。特集の「東洋インキの製品と生活とのかかわり」では、「生活文化創造企業」としての製品を広く示していますが、安全・安心、豊かなコミュニケーションなどの今日的な重要な課題とのかかわりについても言及するとさらに訴求力が増します。

報告書における経営トップの緒言は「コミットメント」として重要です。社長の「ごあいさつ」には、時代を先取りしたモノづくり、リスク対応力の強化、環境・安全への取り組

みなど新たな企業像に向けた力強い意志を感じます。ただし、同時にソイシールの適正表示問題や重大事故についても言及してただきたかったと思います。再発防止のためにはトップ自らの強い決意の表明が不可欠と考えるからです。

本年度からCSR活動方針と実績の表に自己評価欄をつけたことは、CSR活動についてのPDCAサイクルをより意識したものと評価できます。CSR活動方針の中で生物多様性を組み込んでいることもグループとしての意欲が感じられます。生物多様性については一般のメーカーでは報告書での記載も非常に限定的ですが、こうした状況のなかで生物多様性保全の取り組みをCSR活動方針に明記し、工場排水に対して生物指標を用いた環境影響リスク評価を実施したことは高く評価できます。

ネガティブ情報は、その事実、原因、再発防止策の記載が不可欠です。ソイシールの基準の外れた派生品が存在したことによって生じた不祥事に対しては、適正表示小委員会が設けられ、その説明の中にこうした記載項目にもふれ、また、ニュースリリースのURLを記載しており、再発防止への強い決意をうかがうことができます。

地域社会への取り組みに関しては、CSR活動の一つの柱であるSS(社会満足度)活動の一環として位置付け、地域との共生を重視していることが伝わってきます。また、地域社会活動が経済的貢献を視野に入れて取り組まれていることは高く評価されます。次回

以降、報告書における経済性報告の一つとして、具体的かつ定量的な報告を期待します。

一方、職場環境に関してはこれまでの定量的な記載に向けた努力は認められますが、一層の充実を期待します。例えば、ワークライフバランスを実現するためには適切な労働時間と各種制度が十分に活用できなければなりません。そのため、労働時間の実態、適切な労働時間のための施策、各種制度の取得率および取得率向上に向けた施策などの記載は、現状を評価するために不可欠な記載項目です。

環境負荷の低減に関しては、重要項目についての取組み状況が適切にまとめられ理解しやすく説明されています。その中で、地球温暖化対策に関しては国内のみならず海外の生産系関係会社のCO₂排出量も報告されている点は高く評価できます。今後は国内外の生産系関係会社全体での目標値を設定することを期待します。さらに、昨今、原単位での管理から総量での管理を追加している企業も多数出てきていますので、ぜひ原単位ではなく総量削減の目標を設定して取り組んでいただきたいと思います。



第三者意見を受けて

本年も第三者意見の執筆を、循環型社会研究会にお願いしました。今年一年は前回頂いた意見を基に、CSRの諸活動の充実に心掛けましたので、その取り組み評価には期待感もありました。

今回は節目となる10冊目で、事業活動を通じてお客様とのかかわりを明らかにし、理解・満足度向上に繋げる取り組みや目標と実績の進捗管理を意識する記述を心掛けました。

その結果、PDCAサイクルを意識したCSR活動を高く評価されたこと、一方で将来に向けた課題のご指摘も頂戴し、次回発行に向けた新たなエネルギーが湧いてきました。

とりわけ、SCC-Iの基本方針に沿った活動や、課題であった生物多様性保全に対する具体的な取り組みが先進的であると評価されたことは今後

の弾みとなります。CO₂削減では、早い時期に総量削減を目標に設定する必要があるとのご意見をいただきました。これを契機に省エネ等、環境面の継続的改善に繋がる取り組みをさらに強化していきます。

社会面では、マテリアリティに基づく記載はまだ十分とは考えていませんが、ステークホルダーからの要望を受け止めて、社会活動情報を充実させるとともに、企業活動の透明性と信頼性のさらなる向上に努めていきます。

初めて第三者意見をいただいてから今回で三回目となりますが、少しづつではありますが、当社のCSR活動は前進できたと考えております。今後もこのようなご意見をいただきながら、自社課題の客観的評価とマテリアリティの明確化に繋げ、活動の一層の発展に努めます。

東洋インキグループCSR事務局

事業所別PRTRデータ

PRTR法に基づき、東洋インキ本体の製造所が行政に報告した、2007年度の「第一種指定化学物質の名称並びに排出量及び移動量」のデータを掲載します。排出量、移動量の各欄に「0.0」と記載されているものは、対象物質の年間取扱量が届出の要件を満たしているにもかかわらず、算出の結果、これらの値が「ゼロ」になったことを示しています。

守山製造所

(単位:kg)

物質名称	号番号	排出量		移動量
		大気への排出	河川、湖沼、海域への排出	
エチレンジクロールモノエチルエーテル	44	6.1	0.0	385
1,3,5-トリメチルベンゼン	224	0.2	0.0	1.0
ニッケル化合物	232	0.0	0.0	173
ほう素及びその化合物	304	0.0	0.0	1.6

埼玉製造所

(単位:kg)

物質名称	号番号	排出量		移動量
		大気への排出	河川、湖沼、海域への排出	
2-アミノエタノール	16	2.3	0.0	232
4,4'-イソプロピリデンジフェノールと1-クロロ-2,3-エポキシプロパンの重縮合物(別名ビスフェノールA型エポキシ樹脂)(液状のものに限る。)	30	0.0	0.0	43
エチルベンゼン	40	7.1	0.0	203
エチレンジクロール	43	1.8	0.0	393
キシレン	63	7.1	0.0	517
コバルト及びその化合物	100	0.0	0.0	147
1,3,5-トリメチルベンゼン	224	0.2	0.0	44
トルエン	227	1,519	0.0	141,531
ニッケル化合物	232	0.0	0.0	7
ヒドロキノン	254	0.0	0.0	54
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	307	0.0	0.0	42
マンガン及びその化合物	311	0.0	0.0	167
りん酸トリ-n-ブチル	354	0.9	0.0	93

富士製造所

(単位:kg)

物質名称	号番号	排出量		移動量
		大気への排出	河川、湖沼、海域への排出	
エチルベンゼン	40	18,187	0.0	0.0
エチレンジクロール	43	0.0	3	0.0
キシレン	63	18,188	0.0	0.0
o-クロロトルエン	89	2,587	0.0	0.0
銅水溶性塩(錯塩を除く。)	207	0.0	1,260	0.0
トルエン	227	7,264	0.0	0.0

川越製造所

(単位:kg)

物質名称	号番号	排出量		移動量
		大気への排出	河川、湖沼、海域への排出	
アクリルアミド	2	0.0	0.0	31
アクリル酸	3	90	0.0	330
アクリル酸エチル	4	52	0.0	54
アクリル酸メチル	6	39	0.0	44
アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	9	0.0	0.0	4
2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	13	0.0	0.0	3
アンチモン及びその化合物	25	0.0	0.0	590
3-イソシアナトメチル-3,5,5-トリメチルシクロヘキシル=イソシアネート	27	0.0	0.0	10,000
4,4'-イソプロピリデンジフェノール(別名ビスフェノールA)	29	0.0	0.0	26,000
4,4'-イソプロピリデンジフェノールと1-クロロ-2,3-エポキシプロパンの重縮合物(別名ビスフェノールA型エポキシ樹脂)(液状のものに限る。)	30	0.0	0.0	3
エチルベンゼン	40	441	0.0	540
エチレンジクロール	43	7	0.0	100
エチレンジクロールモノエチルエーテル	44	110	0.0	1
エチレンジクロールモノメチルエーテル	45	7	0.0	0
キシレン	63	451	0.0	590
クロム及び3価クロム化合物	68	0.0	0.0	230
コバルト及びその化合物	100	0.0	0.0	53
酢酸2-エトキシエチル(別名エチレンジクロールモノエチルエーテルアセテート)	101	140	0.0	470
酢酸ビニル	102	133	0.0	230
酢酸2-メトキシエチル(別名エチレンジクロールモノメチルエーテルアセテート)	103	310	0.0	200
2-(ジエチルアミノ)エタノール	109	0.4	0.0	4
N,N-ジメチルホルムアミド	172	1.0	0.0	0
有機すず化合物	176	0.0	0.0	380
スチレン	177	310	0.0	1,300
テレフタル酸	205	0.0	0.0	2
テレフタル酸ジメチル	206	0.0	0.0	10,000
1,3,5-トリメチルベンゼン	224	60	0.0	1,100
トルエン	227	3,233	0.0	5,400
ニッケル	231	0.0	0.0	20
フェノール	266	12	0.0	45
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	272	0.0	0.0	360
ヘキサメチレン=ジイソシアネート	293	0.0	0.0	69
1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	300	0.0	0.0	4
ポリ(オキシエチレン)=ニルフェニルエーテル	309	0.0	0.0	100
ホルムアルデヒド	310	31	0.0	0
無水マレイン酸	313	0.0	0.0	2
メタクリル酸	314	15	0.0	41
メタクリル酸2-(ジエチルアミノ)エチル	317	0.0	0.0	700
メタクリル酸n-ブチル	319	5.8	0.0	26
メタクリル酸メチル	320	214	0.0	760

構成について

この「社会・環境活動報告書(2008年版)」は、東洋インキにとって10冊目の報告書になります。構成としては、冒頭に東洋インキグループの事業と理念、経営数値を記載しました。

特集 事業活動を通じてのCSR

東洋インキのCSRへの取り組みの基本的考え方は「事業・製品・サービスを通じて社会に貢献する企業」であり、事業活動、製品開発を受信側の視点に立って報告書を作成することを大切に考えています。

その第一段階として、今年度は「東洋インキグループ製品と生活とのかかわり」を明確にした記事を盛り込みました。

また、「環境調和型製品の研究開発」について、2製品群を掲載しました。

コーポレートガバナンスとCSR推進体制

本章では、その体制図とコーポレートガバナンス体制におけるCSR推進体制

の位置づけ、コーポレートガバナンスの状況および実施状況を掲載しました。

また、2005年4月に制定した「CSR憲章・行動指針」を掲載しました。

社会性報告

本章では、グループの2008年度CSR活動方針と2007年度の活動状況をコンプライアンス、リスクマネジメント、社会貢献活動状況、ステークホルダー(地域・社会、株主・投資家、社員など)とのコミュニケーションの実施状況などを記載しました。

環境報告

本章では、これまでと同様に「環境マネジメントシステム」「環境負荷の低減」に区分けし、記載しました。

「環境マネジメントシステム」の項では、土壌・地下水汚染対策、物流における環境負荷低減活動、安全・防災の活動な

どの継続的活動を記載しました。

「環境負荷の低減」では、これまでと同様にその低減活動を報告するとともに、東洋インキの各製造所・工場のPRTRデータを掲載しました。

今回の報告書では東洋インキとして「循環型社会研究会(代表 山口民雄氏)」にお願いし、第三者の意見をいただき掲載しましたが、本報告書の編集についても循環型社会研究会のアドバイスを多々いただき、できる限りそれを盛り込み制作しました。

循環型社会研究会:

次世代に継承すべき自然生態系と調和した循環型社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。

URL:<http://www.nord-ise.com/junkan/>

用紙・インキについて

この「社会・環境活動報告書」では、環境負荷を抑えるため、FSC認証紙、そして水なし印刷、VOCを大幅に削減できる大豆油インキを採用しました。使用した紙、インキは次の通りです。

・用紙:ニューVマットFSC-MX
(三菱製紙株式会社)

・インキ:アクワレスエコーFCNV100
(東洋インキ製造株式会社製)

インキのアクワレスエコーFCNV100は、原材料として揮発性有機化合物(VOC)を一切使用しないnon-VOCタイプの環境対応型水なし

枚葉インキです。

新規に採用した「樹脂」により、着肉性、機上安定性、地汚れ耐性、ハンドリング性など水なしインキに求められる性能を大幅にアップさせ、水なし印刷ならではの高生産性に加え、高品質な印刷を実現できるインキです。

●お問い合わせ先

東洋インキ製造株式会社
広報室
〒104-8377
東京都中央区京橋二丁目3番13号

T E L : 03-3272-5720
F A X : 03-3272-9788
E-MAIL : master@toyoink.co.jp

TOYO INK

